

2025年度 決算説明会資料

2026年 5月 15日(金)

王子ホールディングス株式会社

エグゼクティブサマリー

01 2025年度 決算概要

	2025年度 実績	対前年同期
連結営業利益	346億円	▲331億円
当期純利益	556億円	+94億円
ROE	5.0%	+0.7%pt

- 海外でのパルプ市況や紙市況の悪化、国内での減販や物流費・人件費などのコスト上昇により営業利益減益
- 営業外損益では外貨建債権債務の評価替えによる為替差益の増加、特別損益では賃貸不動産や保有株式の売却益の増加などにより、当期純利益増益

03 株主還元

- **1株当配当金：25年度36円/株。26年度も36円/株の予想**
- **自己株式取得：25年度477億円実施、
27年度末までにさらに730億円実施予定**
- **自己株式消却：発行済株式総数の 9.9% (1億株) 消却予定**

02 2026年度 業績予想

	2026年度 予想	対前年同期
連結営業利益	600億円	+254億円
当期純利益	350億円	▲206億円
ROE	3.3%	▲1.7%pt

- LBKPを中心としたパルプ市況の回復・25年度に実施した値上の通年効果・低収益性事業構造改革などにより営業利益増益
- 中東情勢による影響▲150億円を見込む（P16参照）
- 特別利益は、25年度と比べて減少する見通しも、資産スリム化諸施策実施を計画

04 中期経営計画2027 フォローアップ

- **2025年度の振り返りおよび2027年度の目標達成に向けた道筋**
- **事業構造改革、サステナブル製品・木質バイオマスビジネスの拡大などの各施策の状況**



目次

01

2025年度 決算概要

① 2025年度 連結業績概要	6
② セグメント別売上高・営業利益 (2024年度 対 2025年度)	9
③ セグメント別利益増減分析	
生活産業資材セグメント	10
機能材セグメント	11
資源環境ビジネスセグメント	12
印刷情報メディアセグメント	13

02

2026年度 業績予想

① 2026年度 連結業績予想	15
② セグメント別売上高・営業利益 (2026年度予想)	19
③ セグメント別利益増減	20
④ 外部環境の変動による影響	21

03

株主還元

配当および自己株式取得	23
-------------	----

04

中期経営計画2027
フォローアップ

25年度の振り返りと27年度達成に向けて	25
中期経営計画2027 取り組み概要	29
① 財務戦略 キャッシュアロケーション	30
財務戦略 資産のスリム化	31
② 事業戦略 低収益性事業の構造改革	32
事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化	33
事業戦略 事業ポートフォリオ転換	36
事業戦略 サステナブル製品の拡大	37
③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ ネイチャーポジティブ	39
サステナビリティ戦略 サーキュラーエコノミー	43

05

参考資料

セグメント別売上高推移 ほか	46
----------------	----

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載された将来の予測等は、説明会の時点で入手可能な情報に基づき当社が判断したものであり、不確定要素を含んでおります。従いまして、本資料のみに準拠して投資判断されますことをお控えくださいますようお願い致します。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

01

2025年度 決算概要



① 2025年度連結業績概要

(単位：億円)

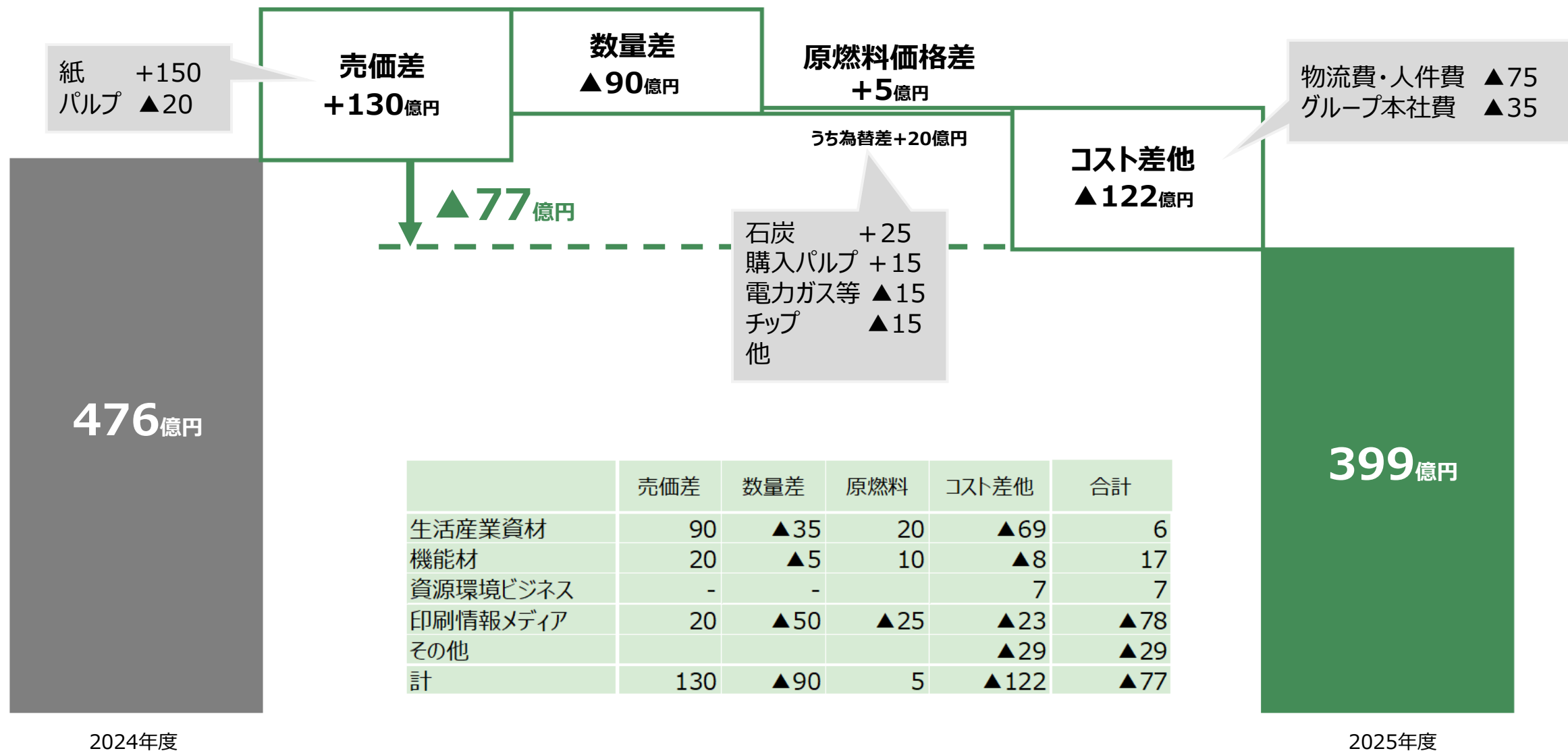
		2024年度	2025年度	増減
売上高		18,493	18,617	124
営業利益		677	346	▲331
(うち国内事業会社)		(476)	(399)	(▲77)
(うち海外事業会社)		(201)	(▲53)	(▲254)
経常利益		686	405	▲280
親会社株主に帰属する				
当期純利益		462	556	94
ROE		4.3%	5.0%	0.7%pt
減価償却費		892	928	36
為替レート [期中平均・円/US\$]		152.6	150.7	▲1.9
連結子会社	国内	94社	94社	-
	海外	123社	121社	▲2社
	合計	217社	215社	▲2社

国内：増減なし

海外：ベトナムパッケージング関連+1、オーストラリアバイオリファイナリー関連+3、海外植林関連+1、ブラジル植林関連+1、ヨーロッパ関連+1、オーストラリアパッケージング関連▲7、ヨーロッパパッケージング関連▲1、オーストラリアチップ関連▲1

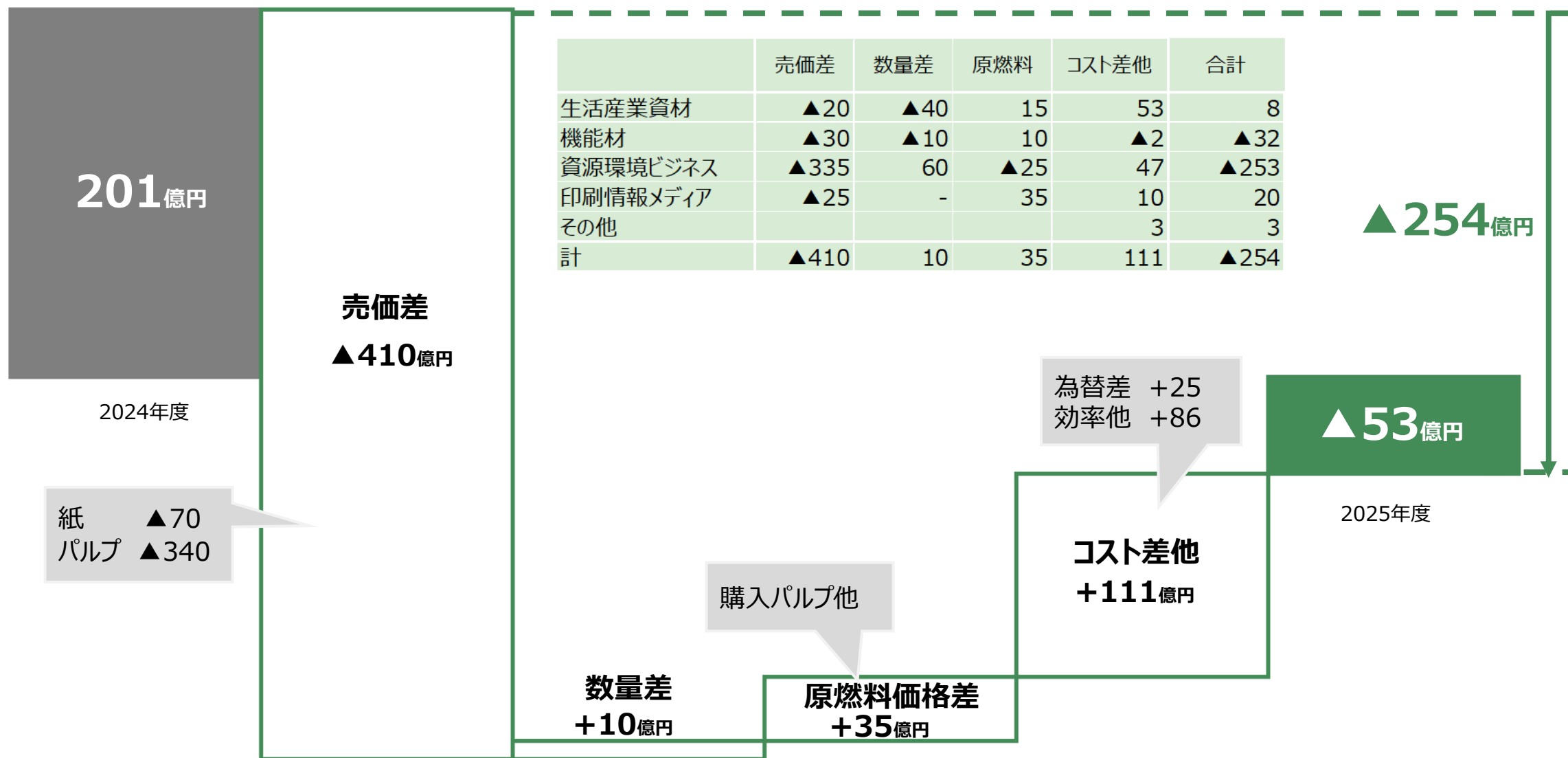
他に、持分法適用関連会社▲1社（海外+2社、海外▲3社）

① 2025年度連結業績概要 国内会社 営業利益対前年同期増減内訳



① 2025年度連結業績概要

海外会社 営業利益対前年同期増減内訳



② セグメント別売上高・営業利益（2024年度 対 2025年度）

2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
また、従来各セグメントへ配賦していたグループ本社費は、2025年度より「その他」セグメントへ集約しました。
上記に伴い、2024年度のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。

(単位：億円)

	2024年度		2025年度		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,178	183	9,433	197	254	14
機能材	2,364	123	2,360	108	▲4	▲15
資源環境ビジネス	3,923	313	3,897	67	▲26	▲246
印刷情報メディア	2,932	133	2,721	75	▲211	▲58
その他	95	▲75	207	▲101	111	▲26
連結合計	18,493	677	18,617	346	124	▲331

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減分析

■ 生活産業資材 国内はコスト増も価格修正により増益、海外は事業構造改革効果等により増益

営業利益 増減額

+14 億円

2025年度

売上高

営業利益

9,433 億円

197 億円

国内255 億円 海外▲58 億円



2024年度

売上高

営業利益

9,178 億円

183 億円

国内249 億円 海外▲66 億円

国内事業 +6億円

販売・市況要因 +55億円

その他コスト要因 ▲69億円
(うち人件費・物流費 ▲60)

他

海外事業 +8億円

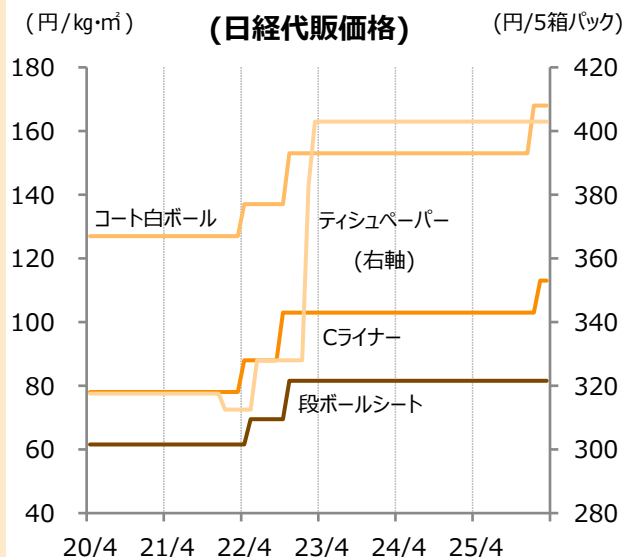
その他コスト要因 +53億円
(事業構造改革効果含む)

販売・市況要因 ▲60億円

他

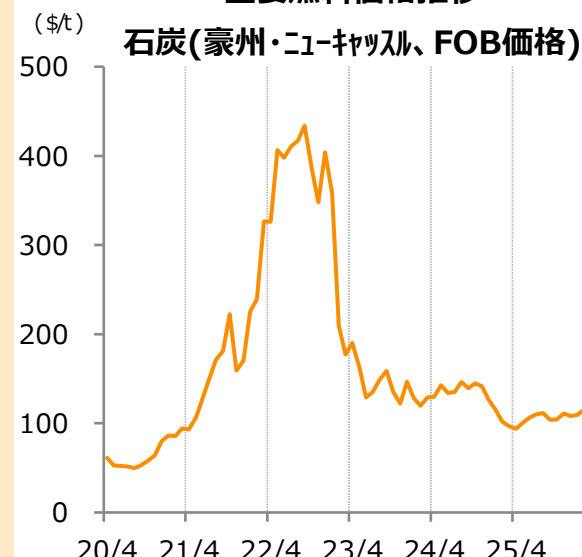
国内主要製品価格推移

(日経代販価格)



主要燃料価格推移

石炭(豪州・ニューキャッスル、FOB価格)



主要製品売上高実績(注)

		2024年度			2025年度			増減			
		販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	販売単価	販売金額	販売数量	対前年比	販売単価	販売金額
		(千t・百万㎡)	(円/kg・㎡)	(億円)	(千t・百万㎡)	(円/kg・㎡)	(億円)	(千t・百万㎡)	(%)	(円/kg・㎡)	(億円)
板紙	国内計	2,843	85.63	2,434	2,828	85.78	2,426	▲15	99.5%	0.15	▲8
段ボール (百万㎡)	国内計	2,986	77.54	2,315	2,946	79.32	2,337	▲39	98.7%	1.78	22

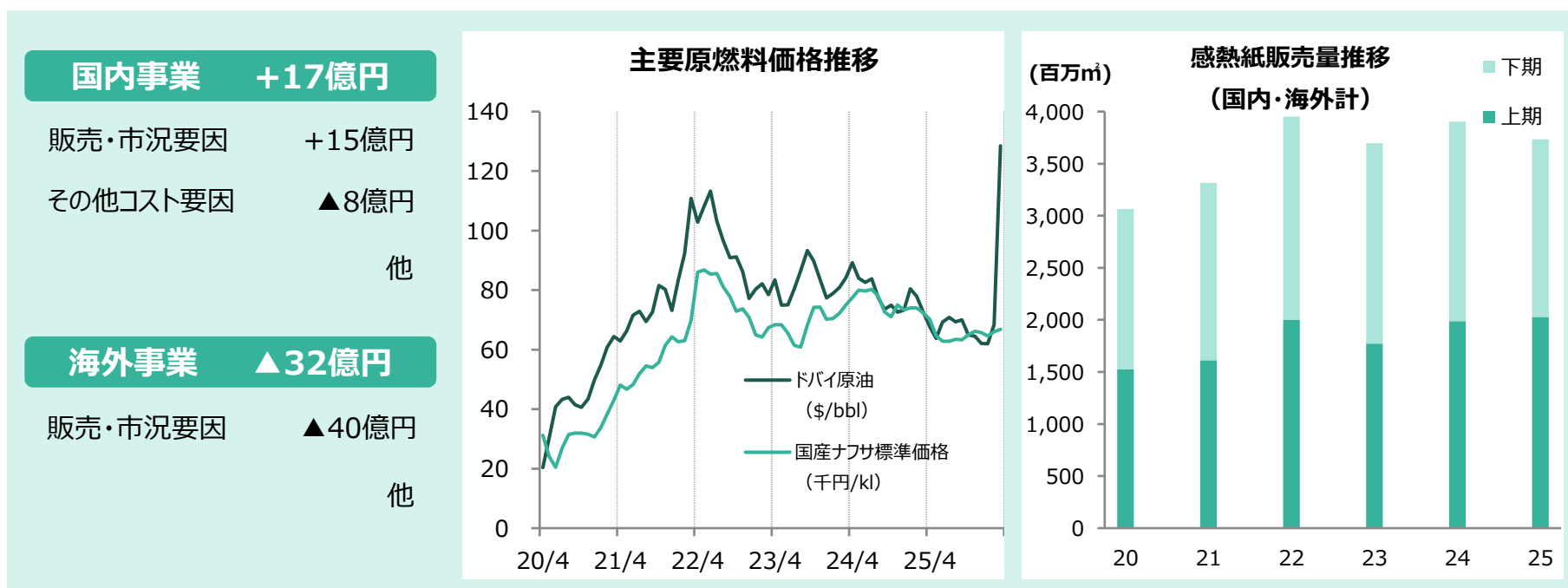
(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■機能材 国内はコスト増も価格修正により増益、海外は市況下落により減益



2024年度	
売上高	営業利益
2,364 億円	123 億円
	国内91 億円 海外32 億円



		2024年度			2025年度			増減			
主要製品売上高実績(注)		販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)	販売数量 (百万㎡)	対前年比 (%)	販売単価 (円/㎡)	販売金額 (億円)
感熱紙 (百万㎡)	国内・海外計	3,904	23.59	921	3,733	24.21	904	▲171	95.6%	0.62	▲17

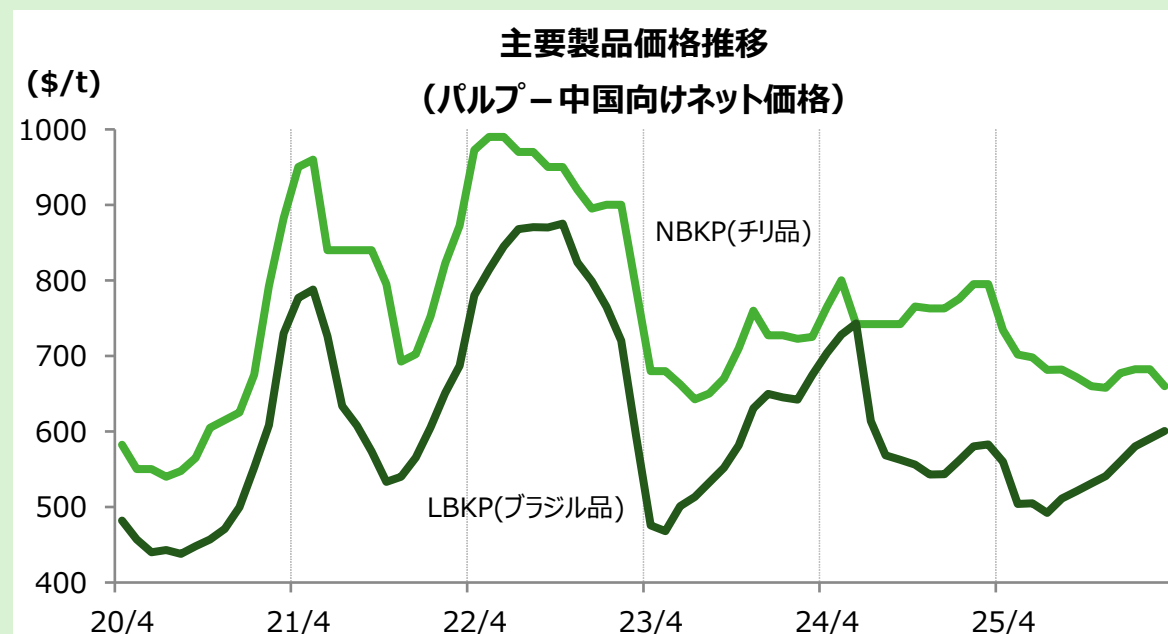
(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■ 資源環境ビジネス パルプ市況下落により減益



2024年度	
売上高	営業利益
3,923 億円	313 億円
	国内66 億円 海外247 億円

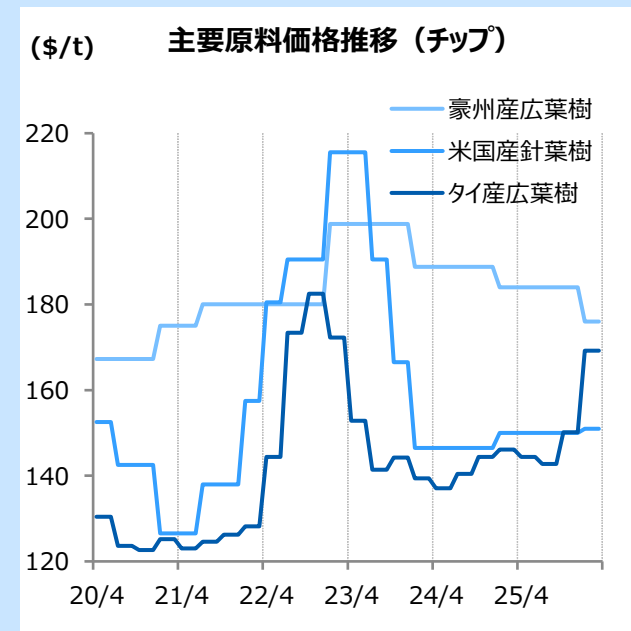
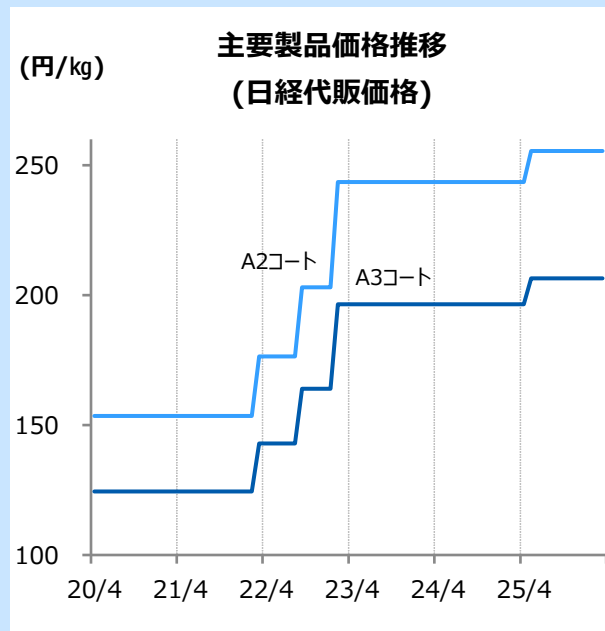


		2024年度			2025年度			増減			
主要製品売上高実績(注)		販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t・GWh)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
販売パルプ	国内・海外計	2,148	102.34	2,199	2,378	88.09	2,095	230	110.7%	▲ 14.25	▲ 104
販売電力 (GWh)	国内事業	1,675	-	-	1,790	-	-	115	106.9%	-	-

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

③ セグメント別利益増減分析

■印刷情報メディア 国内はコスト増・減販により減益、海外は原燃料価格下落により増益



主要製品売上高実績(注)	2024年度			2025年度		
	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)	販売数量 (千 t)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
新聞・印刷情報用紙 国内事業	1,593	127.21	2,027	1,438	129.31	1,860

増減			
販売数量 (千 t)	対前年比 (%)	販売単価 (円/kg)	販売金額 (億円)
▲155	90.3%	2.11	▲167

(注) 連結グループ内生産会社の合算値、グループ内消費を含む

02

2026年度業績予想

① 2026年度連結業績予想

(単位：億円)

	2025年度	2026年度予想	増減
売上高	18,617	19,400	783
営業利益	346	600	254
(うち国内事業会社)	(399)	(480)	(81)
(うち海外事業会社)	(▲53)	(120)	(173)
経常利益	405	450	45
親会社株主に帰属する 当期純利益	556	350	▲206
ROE	5.0%	3.3%	▲1.7%pt
減価償却費	928	891	▲37

中東情勢による影響
▲150億円悪化を含む
(詳細は次ページ)

為替レート [期中平均・円/US\$]

150.7

155.0

4.3

2026年度予想前提条件

◆前提

- ・為替レート : 155円/USD
- ・チップ : 現行契約ベース+中東情勢影響織込み
- ・古紙 : 現行価格レベル横ばい
- ・石炭 : 豪州一般炭価格:141USD/t
- ・重油 : ドバイ原油価格:76USD/bbl

◆営業利益への変動影響 (年間)

- ・為替レート [円] : 対USドル1%変動につき±約7.4億円 (USドル高+)
- [ブラジルレアル] : 対USドル1%変動につき±約6.2億円 (USドル高+)
- [NZドル] : 対USドル1%変動につき±約6.3億円 (USドル高+)
- ・パルプ価格 : 10USドル/t 変動につき±約34.3億円 (パルプ高+)
- ・チップ価格 : 10USドル/t 変動につき±約46.4億円 (チップ高+)
- ・古紙価格 : 1円/kg変動につき±約33.7億円
- ・石炭価格 : 1USドル/t変動につき±約1.0億円
- ・ドバイ原油価格 : 1USドル/bbl変動につき±約2.9億円 (重油、バンカーオイル、ナフサ関連製品 他)

中東情勢による悪化影響を
含む ※以下、年平均価格
石炭: +18USD/t (123→141)
重油: +16USD/bbl (60→76)
その他原燃料も悪化影響織り込み

① 2026年度連結業績予想 - 中東情勢による影響

2026年6月末に中東情勢沈静化を想定

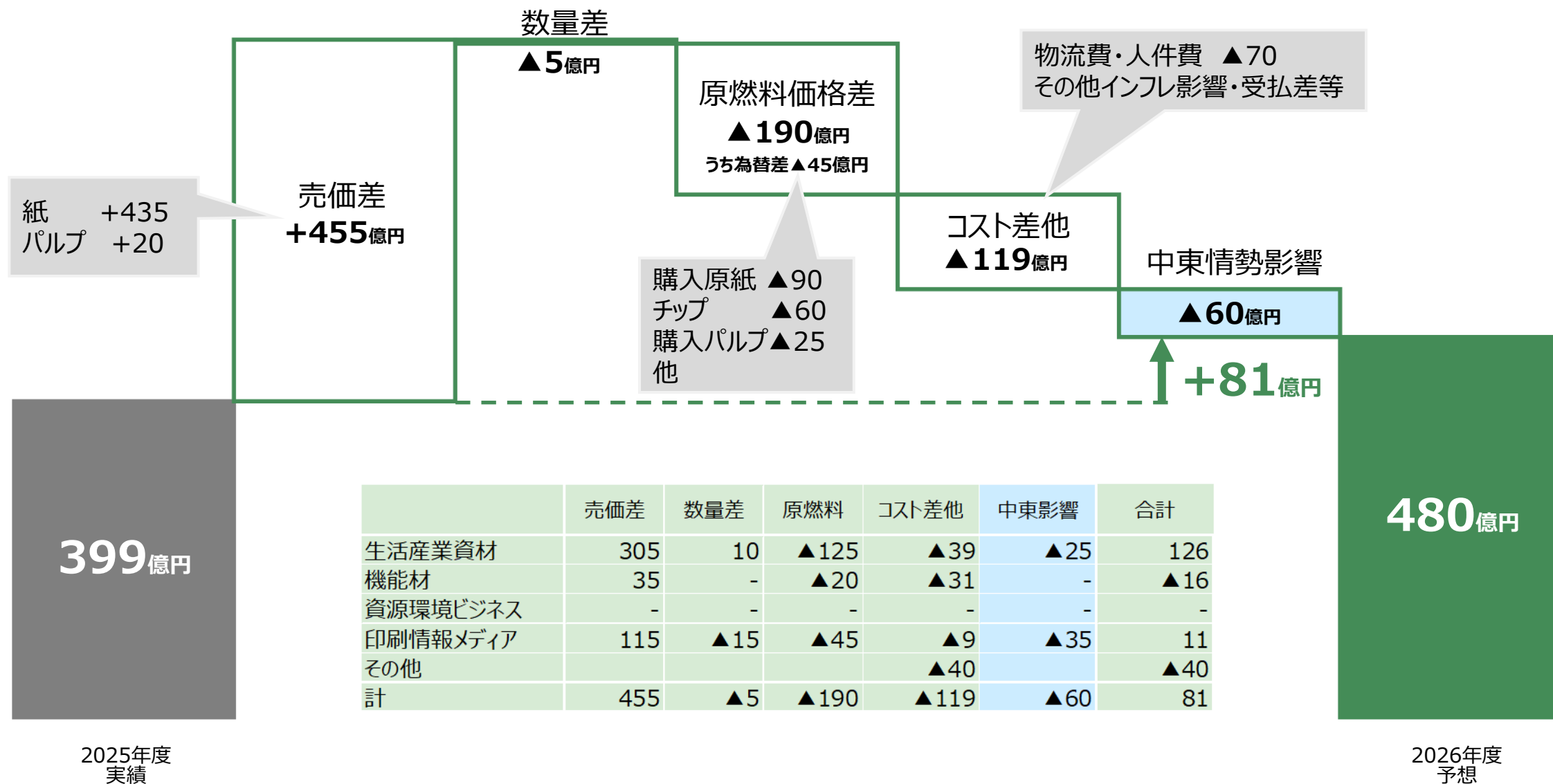
(ドバイ原油価格想定：2026年3月～6月 120USD/bbl ⇒ 7月以降 60USD/bbl)

<2026年度の影響>	国内		海外		計	
	合計					
		上期 ▲55		上期 ▲45		上期 ▲100
	▲60億円	下期 ▲5	▲90億円	下期 ▲45	▲150億円	下期 ▲50
原燃料価格	▲90億円※1	上期 ▲45 下期 ▲45	▲125億円※2	上期 ▲35 下期 ▲90	原燃料価格上昇および 調達に係る輸送コスト増 ※中東情勢沈静化以降、影響発現まで 一定のタイムラグを想定	
物流費 他	▲15億円	上期 ▲15 下期 ±0	▲25億円	上期 ▲15 下期 ▲10		
製品価格転嫁	+45億円	上期 +5 下期 +40	+60億円	上期 +5 下期 +55	コスト増発現から価格転嫁までに 一定のタイムラグを想定	

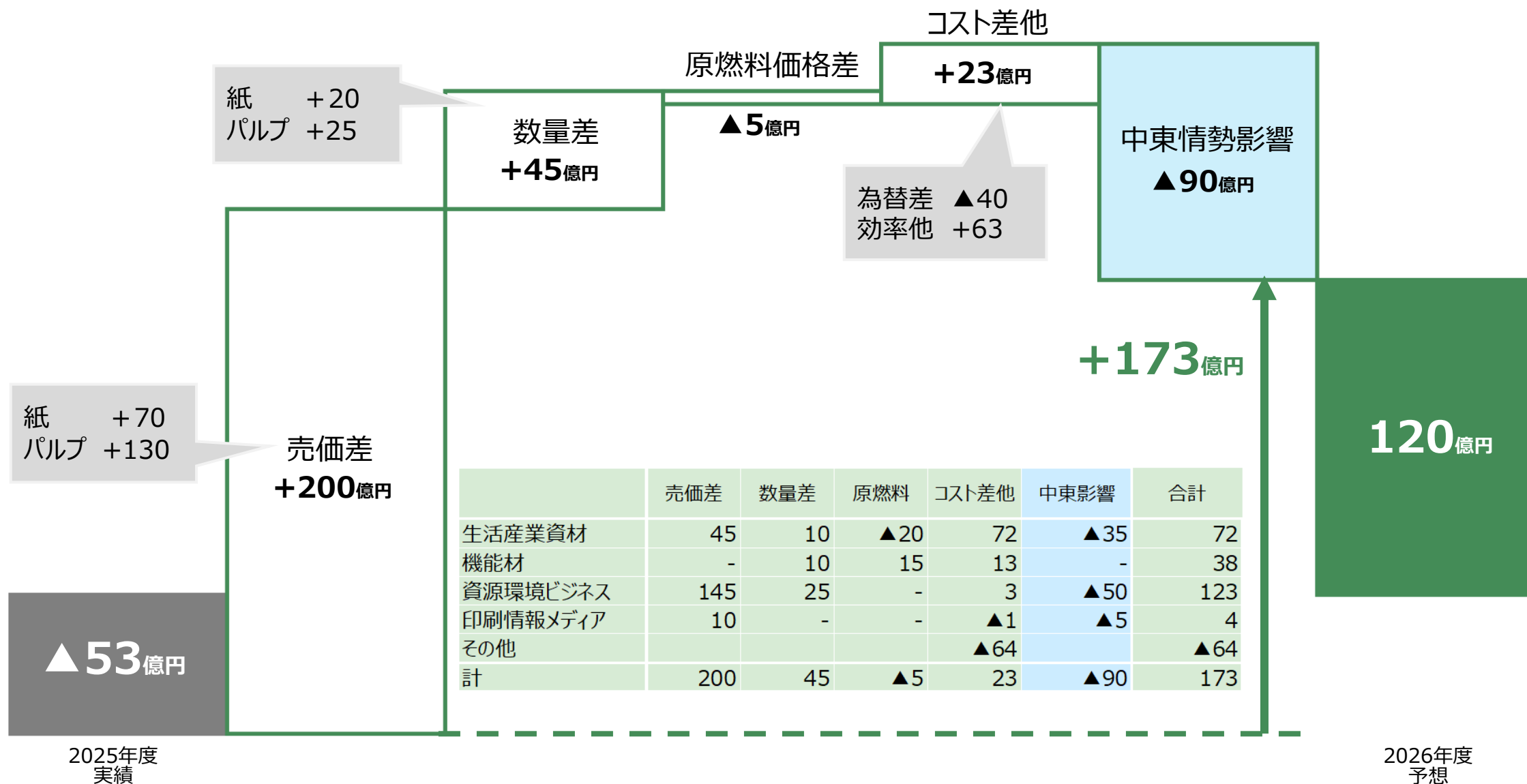
※1 チップ、薬品、重油 他

※2 レジン、チップ、重油 他

① 連結営業利益増減内訳 国内（2025年度 対 2026年度）



① 連結営業利益増減内訳 海外（2025年度 対 2026年度）



② セグメント別売上高・営業利益（2026年度予想）

(単位：億円)

	2025年度実績		2026年度予想		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
生活産業資材	9,433	197	9,710	395	278	198
機能材	2,360	108	2,370	130	10	22
資源環境ビジネス	3,897	67	4,210	190	313	123
印刷情報メディア	2,721	75	2,740	90	19	15
その他	207	▲101	370	▲205	164	▲104
連結合計	18,617	346	19,400	600	783	254

※ 1 売上高にはセグメント間売上を含む

※ 2 その他には調整額を含む

③ セグメント別利益増減

生活産業資材 セグメント		2025年度	2026年度	営業利益 +198億円	国内事業 +126億円 海外事業 +72億円
	売上高	9,433	9,710		
	営業利益	197	395		
	(うち国内)	(255)	(381)		
	(うち海外)	(▲58)	(14)		
	営業利益率	2.1%	4.1%		
機能材 セグメント		2025年度	2026年度	営業利益 +22億円	国内事業 ▲16億円 海外事業 +38億円
	売上高	2,360	2,370		
	営業利益	108	130		
	(うち国内)	(108)	(92)		
	(うち海外)	(0)	(38)		
	営業利益率	4.6%	5.5%		
資源環境ビジネス セグメント		2025年度	2026年度	営業利益 +123億円	国内事業 +0億円 海外事業 +123億円
	売上高	3,897	4,210		
	営業利益	67	190		
	(うち国内)	(73)	(73)		
	(うち海外)	(▲6)	(117)		
	営業利益率	1.7%	4.5%		
印刷情報メディア セグメント		2025年度	2026年度	営業利益 +15億円	国内事業 +11億円 海外事業 +4億円
	売上高	2,721	2,740		
	営業利益	75	90		
	(うち国内)	(62)	(73)		
	(うち海外)	(13)	(17)		
	営業利益率	2.8%	3.3%		

④ 外部環境の変動による影響

(億円/年)

◆ 営業利益への為替変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
2026年度想定レート								
米ドル建 損益・取引影響 (米ドル10%高)	円 (※)		155.00 円/USD	▽	▽		≡	≡ ▲ 74
	ブラジルレアル	(BRL)	5.30 BRL/USD			≡		≡ + 62
	ニュージーランドドル	(NZD)	1.70 NZD/USD			≡		≡ + 63

(※) 米ドル建て損益の円換算影響を含む

◆ 営業利益へのパルプ価格変動影響				生活 産業資材	機能材	資源環境 ビジネス	印刷情報 メディア	影響額 合計
パルプ販売・購入影響(10USDドル/t 高)				▽	≡	≡	▽	≡ + 34

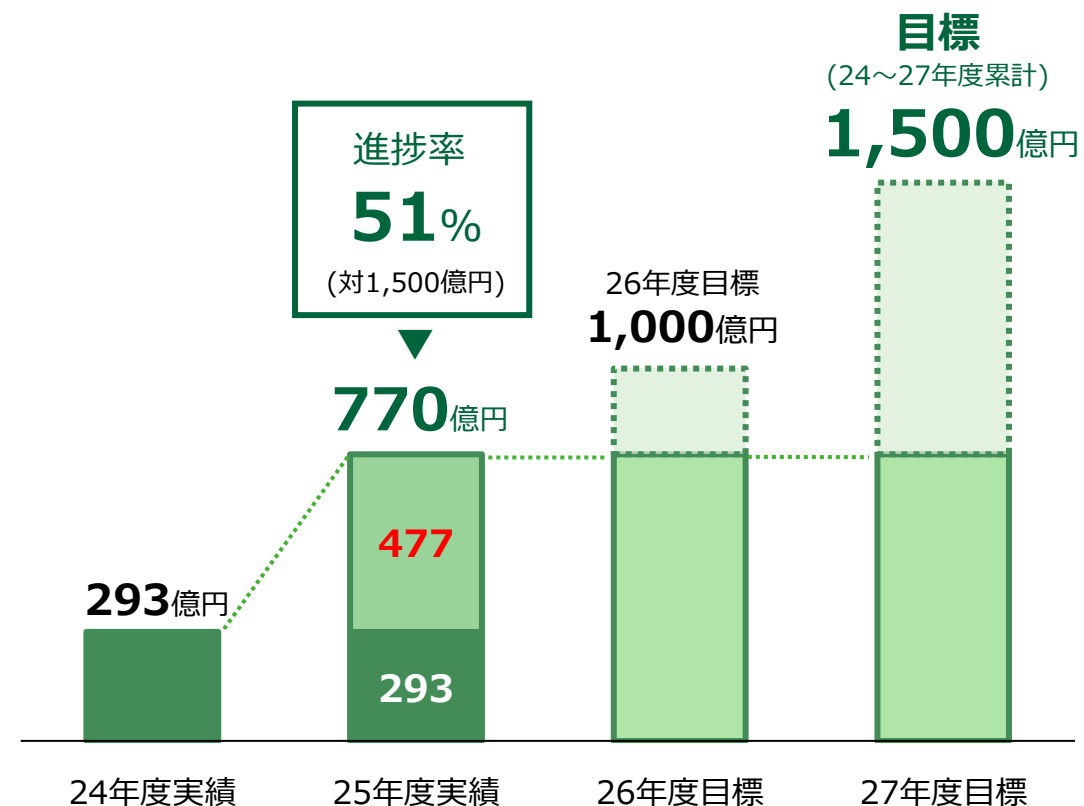
03

株主還元



中計方針：	配当性向	50%
	配当下限	年間24円/株
実績：	25年度	年間36円/株に増配
予想：	26年度	年間36円/株を予定

	24年度	25年度	26年度予想
親会社株主に帰属する 当期純利益(億円)	462	556	350
年間配当金(円/株)	24	36	36
配当性向(%)	50.7	58.9	93.6



(参考) 26年4月取得: 155億円
⇒累計: 925億円

自己株式の消却



消却前発行済株式総数の **9.9%** (1億株)
消却予定日: '26年5月29日

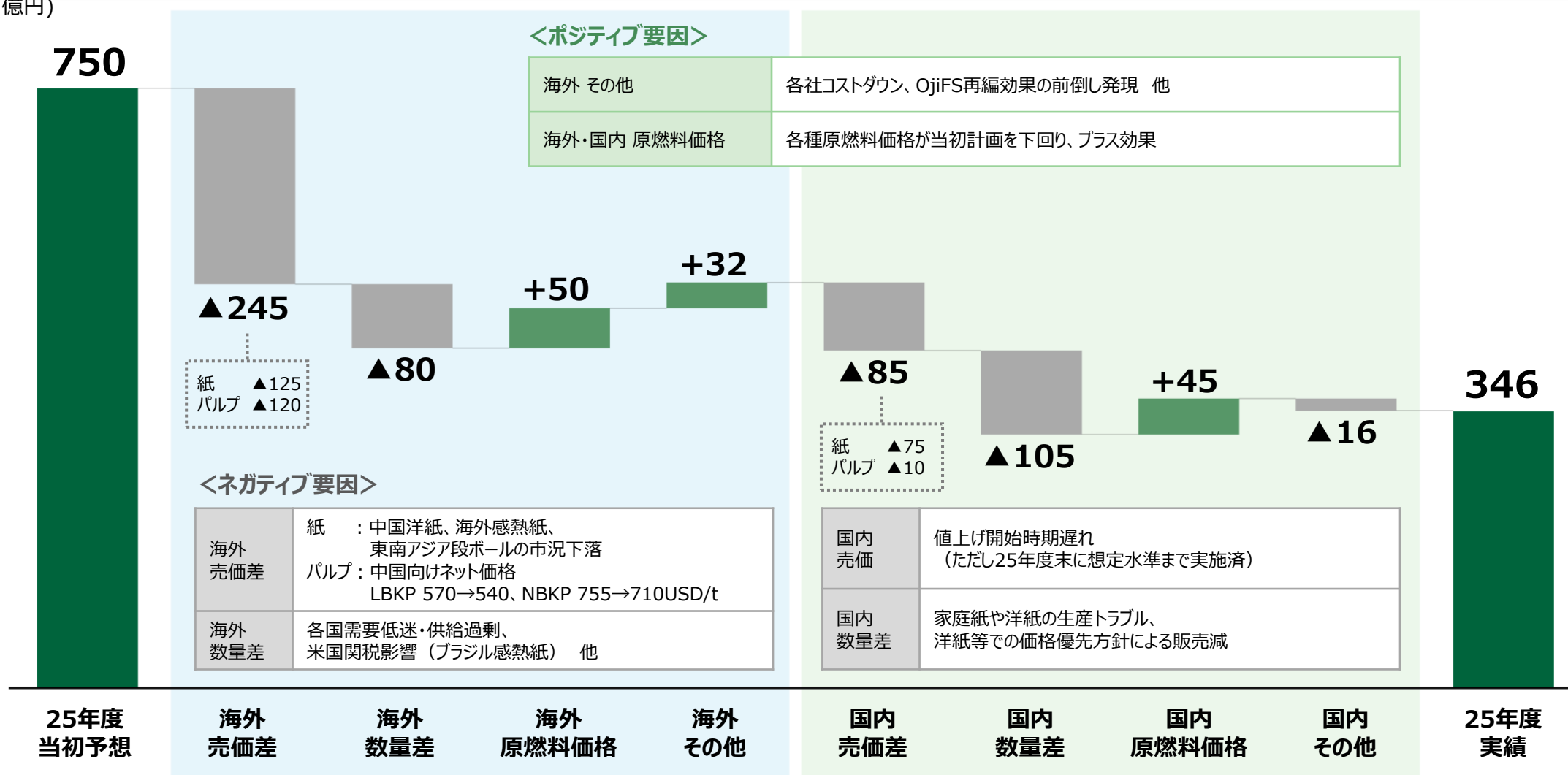
04

中期経営計画2027 フォローアップ

25年度の振り返りと27年度達成に向けて

＜営業利益：25年度実績 vs 25年度当初予想＞

(億円)



25年度の振り返りと27年度達成に向けて

26・27年度の重点取組項目

価格修正

- 26年度は25年度中に実施した国内値上げのフル効果発現および状況に応じた新たな値上げの実施
- 原燃料価格・物流費等のコスト増は**即時・適時に売価に反映**していく
- 市況に左右されやすいコモディティ製品から高付加価値製品へのシフト加速

安定操業 コストダウン

- 操業トラブルによる原単位悪化を撲滅、**確実な製品供給**により販売数量を確保
- さらなるコストダウンの追求、要員効率化
(特に海外における労働集約型からの脱却による固定費削減)

低収益性事業の 構造改革を加速

- 公表済のOji Fibre Solutionsやネピアの再編効果が26年度に大きく発現
- 引き続き**低収益性事業の見極めを早期化**し、改善・撤退に遅滞なく取り組む

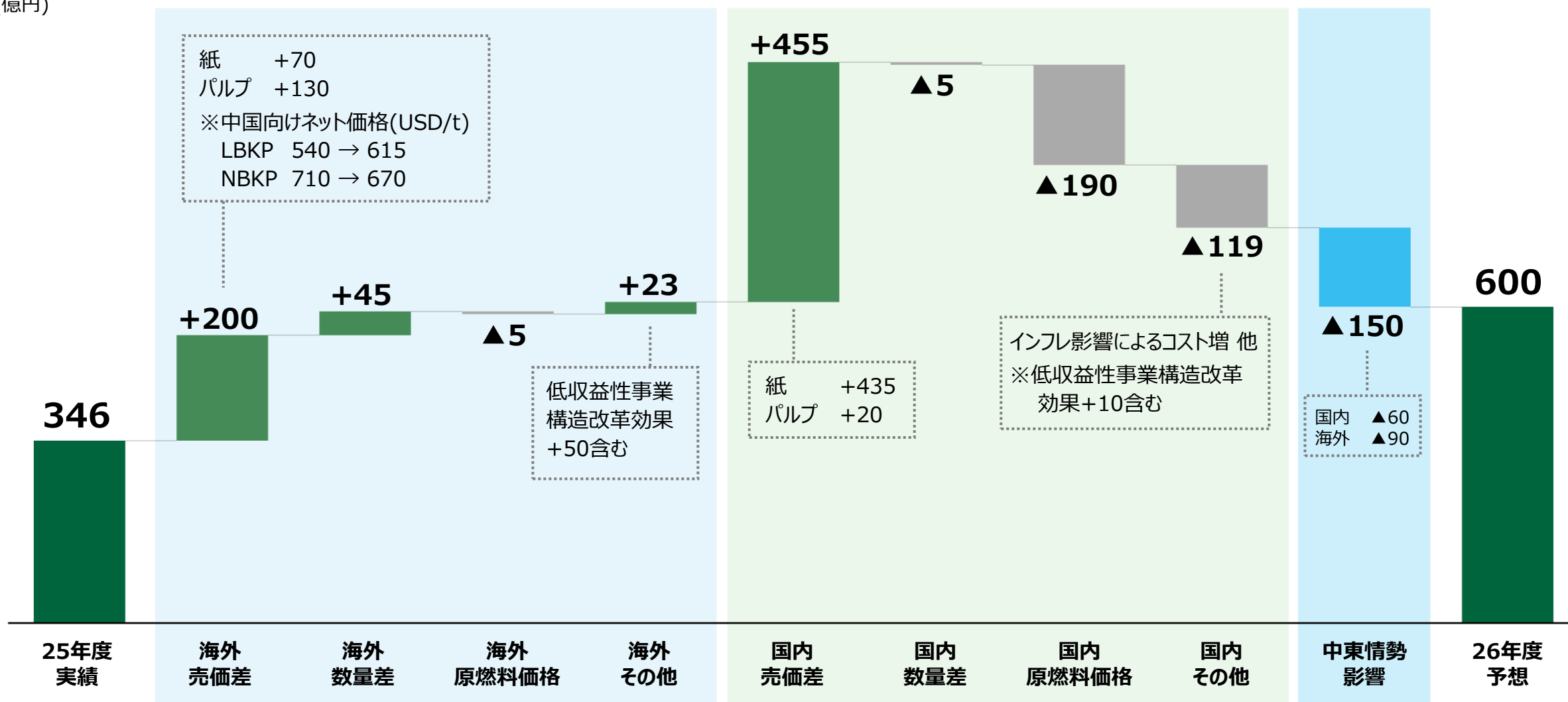
ポートフォリオ転換の加速 木質バイオマスビジネスの強化

- 木質資源を素材として供給するのではなく、川下の高度活用まで一貫して行う体制を、研究開発やM&Aを通して実現する
- 紙の強みを生かしたサステナブル製品の拡販をグループ営業体制を通して強化

25年度の振り返りと27年度達成に向けて

＜営業利益：26年度予想 vs 25年度実績＞

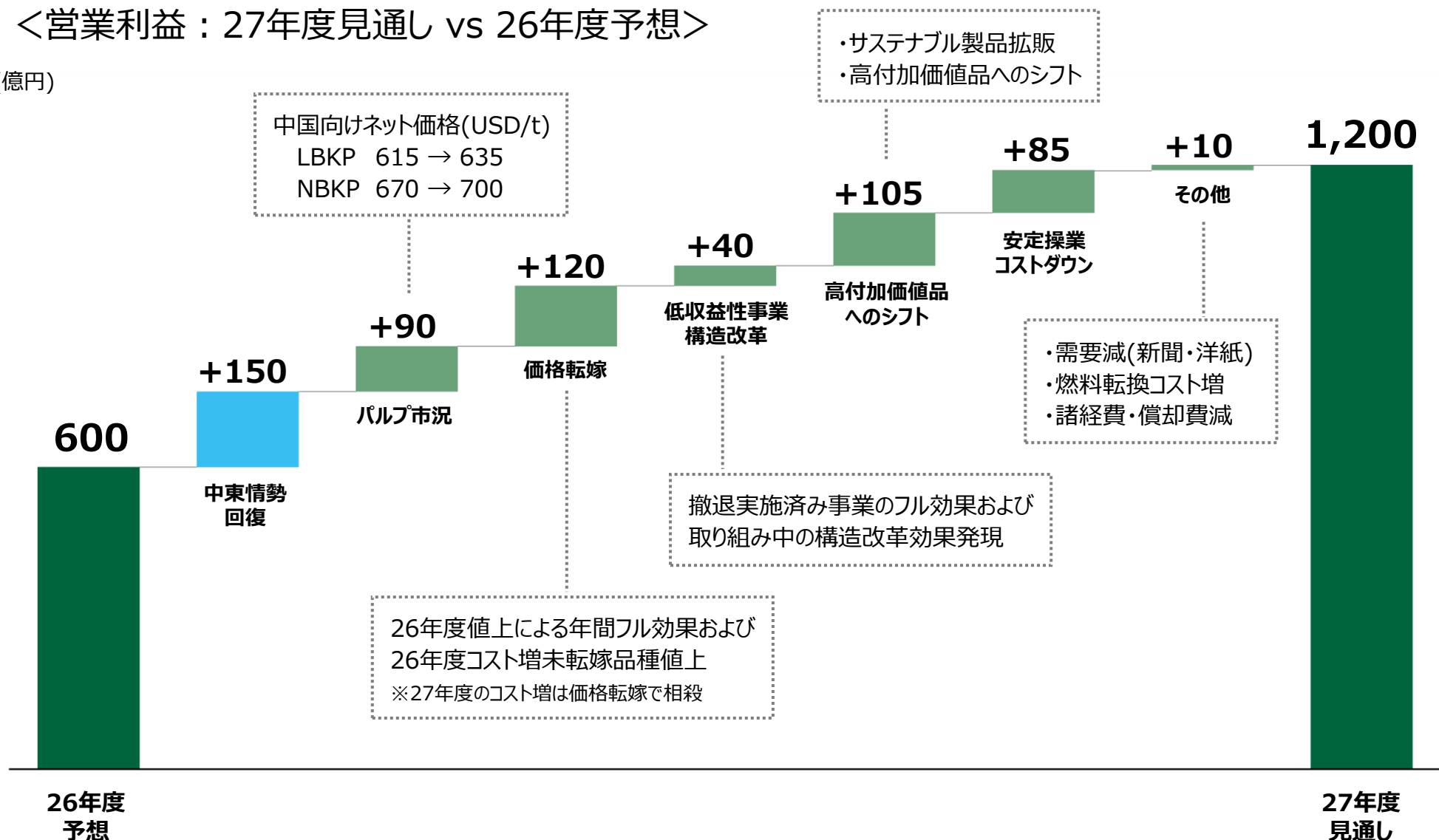
(億円)



25年度の振り返りと27年度達成に向けて

＜営業利益：27年度見通し vs 26年度予想＞

(億円)



中計目標

ROE
8.0%

営業利益
1,200億円

親会社株主に帰属する
当期純利益
800億円

中期経営計画2027 取り組み概要

<基本方針>

資本効率向上



①財務戦略

● キャッシュアロケーション

最新見通し

▶p.30

● 株主還元

配当予想および
自己株式取得

▶p.23

● 資産のスリム化

政策保有株式および
不動産の売却

▶p.31

ポートフォリオ転換



②事業戦略

● 既存事業の収益力強化

着実な価格転嫁

競争力強化
安定操業

グループ営業
体制強化

高付加価値品
へのシフト

● 事業ポートフォリオ転換

● 研究開発投資

事業構造改革

▶p.32

木質バイオマスビジネスの中核化

▶p.33

サステナブル製品の拡大

▶p.37

サステナビリティ促進



③サステナビリティ戦略

● 環境行動目標2040

カーボンニュートラル・
ネイチャーポジティブ

▶p.39

サーキュラーエコノミーの実現

▶p.43

① 財務戦略 キャッシュアロケーション

2025～2027年度のキャッシュアロケーションを見直し

ネットD/Eレシオ**1.0倍以内**を維持
(格付け、金利上昇リスクを勘案)

株式の縮減・賃貸不動産の売却

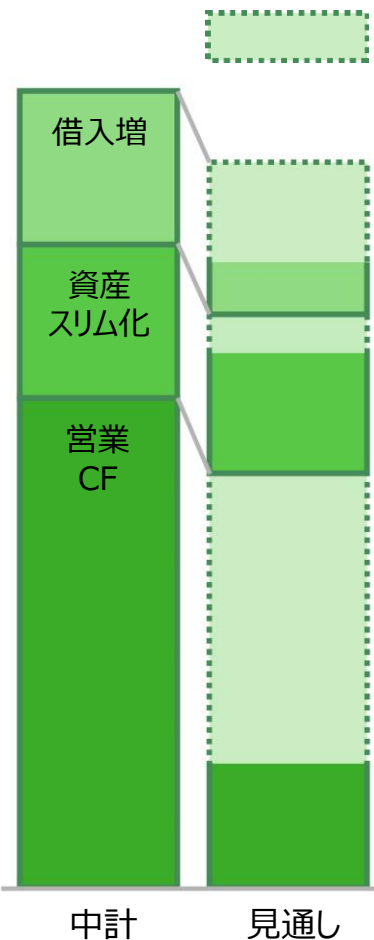
- 政策保有株式売却：450
- 退職給付信託株式売却：210
- 賃貸不動産売却

株価上昇
および
不動産売却
加速により
増加見通し

収益力強化（2027年ROE8.0%）
安定的にキャッシュフロー創出

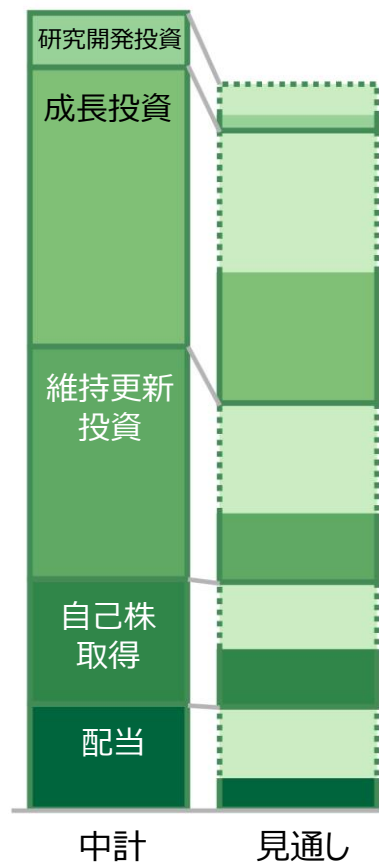
- 営業CF：5,000 ⇒ **4,100億円**

キャッシュイン



キャッシュアウト

26-27年度見通し



研究開発を含む新規事業創出、
既存有望事業拡大のための投資
(中計策定時見通し)

- 研究開発投資：500億円
- 成長投資：2,700億円

計3,200 ⇒ **3,000億円**

対象を厳選して実行

- 維持更新投資：2,200 ⇒ **1,800億円**

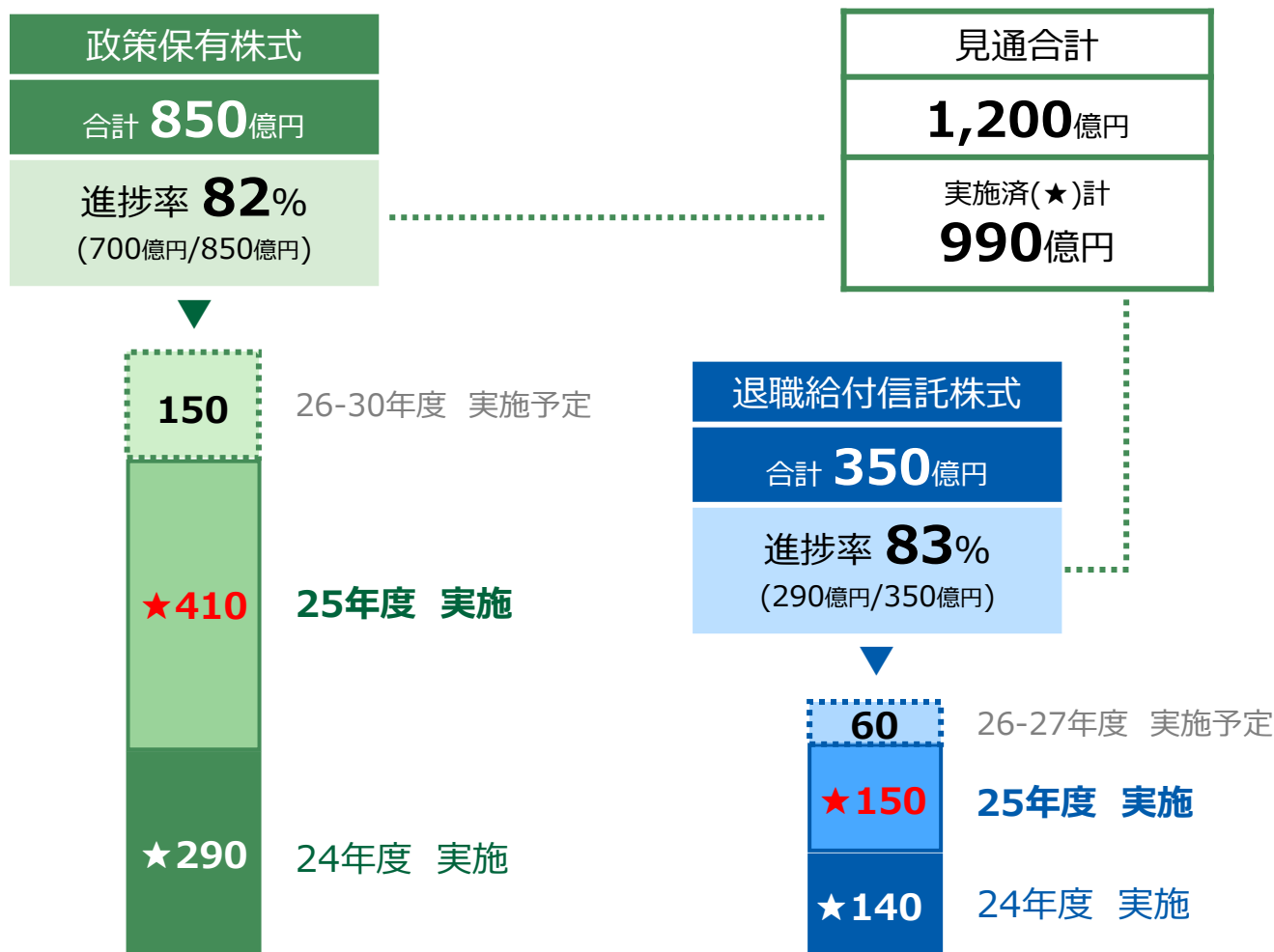
株主還元強化

- 自己株取得：**1,200億円(変更なし)**

- 配当性向：**50%**
下限24円/株 ⇒ 25年度：36円/株
26年度：36円/株

① 財務戦略 資産のスリム化

■ 保有株式の縮減状況



■ 不動産売却の進捗 (25年度実施分)

子会社所有の物件を含めたグループ全体の非コア資産を洗い出し、引き続き各種売却を検討・推進中

25年度 主な売却済 案件	大規模賃貸物件 2件 (東京都港区) 他
売却益 (合計)	約350億円

※26年度も賃貸不動産含めた売却を検討中

② 事業戦略 事業構造改革

オセアニア	NZ 段原紙事業	撤退	設備停止	25年上期実施	営業利益 効果額 年間 100億円 以上
	NZ 古紙事業		売却	25年下期実施	
	豪州 パッケージング事業		売却	25年下期実施	
	NZ パッケージング事業	生産体制再構築	ハミルトン工場閉鎖	26年上期予定	
➡ ニュージーランドでのパルプ・パッケージング事業に注力					
日本	大人用おむつ事業	生産体制再構築	ネピア/富士宮工場閉鎖	25年下期実施	
	家庭紙事業		ネピア/江戸川・苫小牧工場閉鎖	25年上期・下期実施	
	新聞用紙事業		王子製紙/苫小牧工場N-4マシン停機	25年下期実施	

➡ 生産集約による競争力強化

撤退検討の社内基準により、定期モニタリングを継続

※EBITDA、ROIC、売上高営業利益率等で総合的に判断

② 事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化

王子ファーマ 医薬品事業の立ち上げに向けて取り組みを加速

研究開発の取り組み



血液透析の抗凝固薬として
国内第Ⅰ相臨床試験に
おける治験計画届提出

→ヒト初回投与試験を開始予定



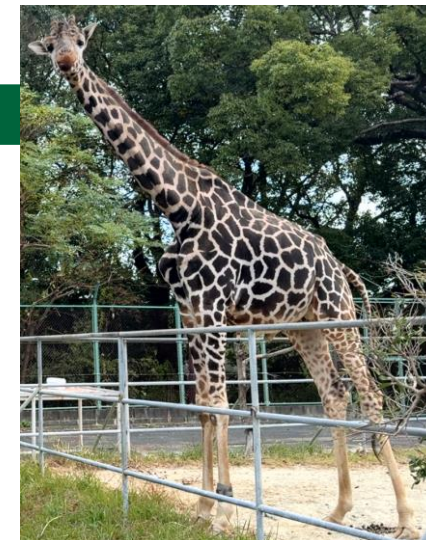
動物用関節炎治療薬の
開発・キリンへの
投与試験を開始

→希少・大型動物の治療事例から
他の動物への展開を推進

事業化に向けた取り組み

国内医薬品メーカー
LTLファーマの株式を取得

→同社が有する専門的な知見や
医薬品事業運営ノウハウとの連携を図る



▲2026年4月
世界獣医師大会での発表

② 事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化

AustroCel社の **ゼロWasteモデル** をグループ全体に取り込み、木質資源の価値を最大化



木質原料



溶解パルプ DP

- 衣料等の繊維製品

バイオエタノール

- 欧州では**E10（エタノール10%混合ガソリン）**が**レギュラーガソリンの主流**として定着※
- 食糧と競合しない木質由来のバイオエタノールへの期待は大きい

※ 2030年までに「輸送エネルギーの29%を再生可能エネルギーにする、再生可能エネルギー指令が契機

ハイドロゲル

- 農業分野で土壌の保水材などとして使用
従来品は石油由来

バイオガス
バイオエネルギー

- 周辺地域にも供給



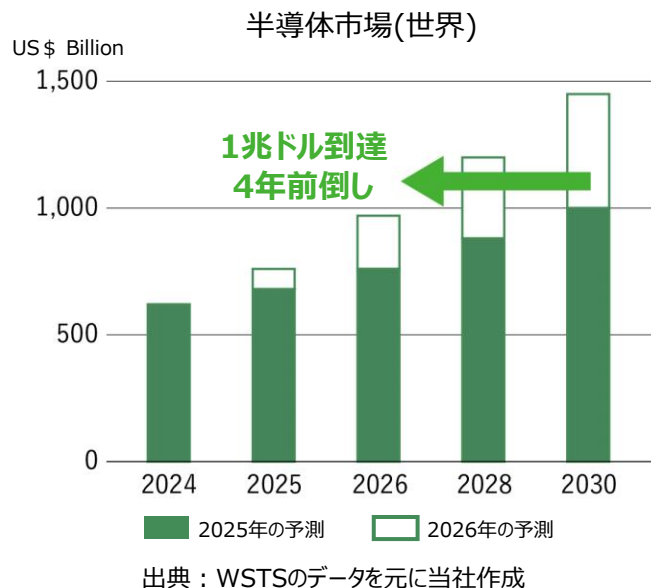
AustroCel社

オーストリア（2026年1月買収）

- 木質資源を原料とする溶解パルプやバイオエタノール等を製造・販売
- 森林から生まれる資源の価値を最大限まで活用した**循環型廃棄物ゼロモデル**を構築

② 事業戦略 木質バイオマスビジネスの中核化：バイオマスレジスト

石油由来原料を“木質由来”に置き換えた最先端半導体材料の開発で、高性能化と脱炭素化を実現



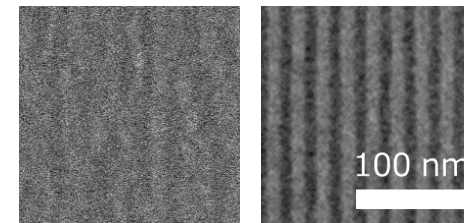
【背景】

- フォトレジストを含む半導体関連市場 → 2026年市場は前年比26.3%増
- AI、データセンター等の需要増大、半導体の微細化進行 → 材料の高性能化が必須

■ 当社バイオマスレジスト材料の特徴



- 1 高微細パターンの形成が可能
- 2 高いプロセス安定性
- 3 PFAS不使用
- 4 室温保存が可能



レジストパターン例
左：従来品
右：バイオマスEUVレジスト

■ 開発状況

世界トップクラスの研究機関であるimec と共同研究を開始
(2025年～)

imec

※imec
半導体技術で業界をリードする、
世界トップクラスの国際研究機関。
本部：ベルギー



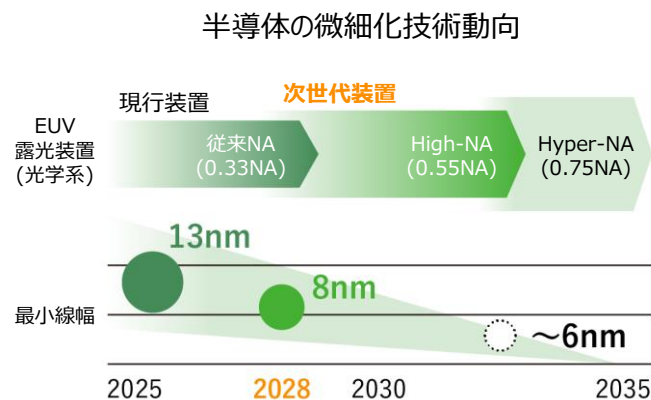
業界標準評価による微細パターン形成確認
次世代EUV露光装置での評価を進め、
半導体の高性能化に貢献

■ 今後の事業展開

2025年～ 開発の加速、サンプルワーク
国内外研究機関との連携

2028年～ **事業化**
周辺材料の開発検討
バイオマスレジストの改良

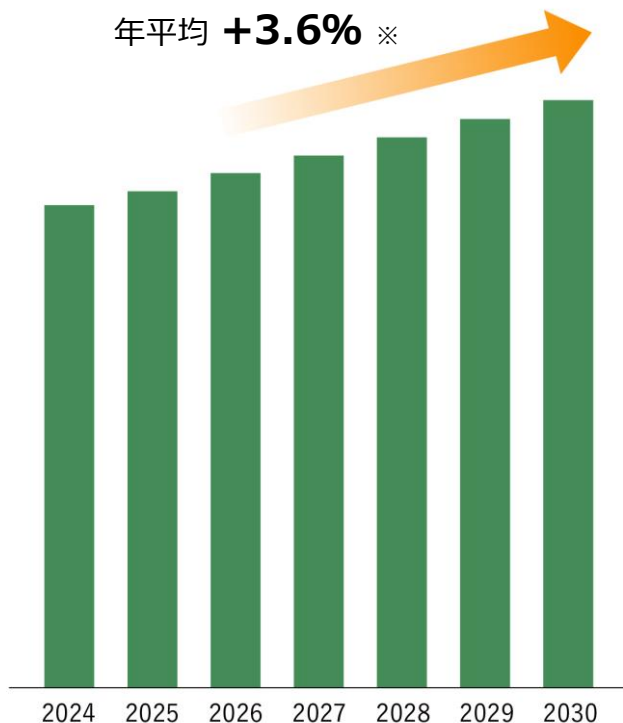
2030年代 **年間売上目標100億円**



② 事業戦略 事業ポートフォリオ転換：プレスボードの能力増強

国内外の電力需要増加に対応すべく、変圧器用セルロース系プレスボード生産設備を増設

国内外 電力需要予測



出典：国際エネルギー機関(IEA)「電力2026」より当社作成

※国際エネルギー機関(IEA)は世界の電力需要が
2026～2030年の間に年平均3.6%の伸びを予測

概要



【背景】

- 再生可能エネルギー設備の導入拡大
- 電気自動車(EV)やAIの普及に伴う電力安定供給への投資増加
- 老朽化した電力インフラの更新進行

当社は**国内で唯一**、高品質な
プレスボードを製造・供給

プレスボードの
主な用途

油入大容量変圧器の絶縁材料

増設場所

王子エフテックス 中津工場

営業生産
開始予定時期

2029年 4月

生産能力

現行の3倍へ

国内外での需要が急速に拡大中

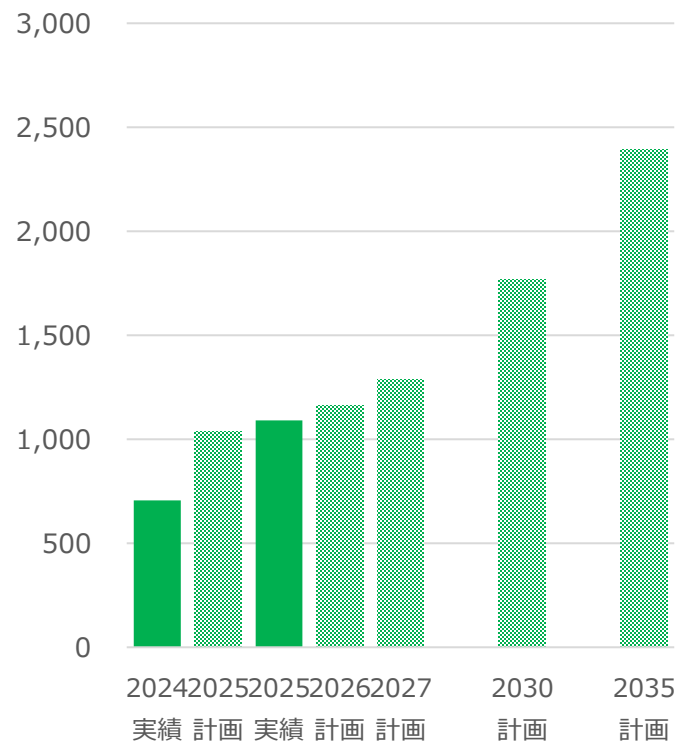
世界の**油入配電変圧器市場**は、2025年から
2034年頃まで大幅に拡大していく見込み（当社予測）

**より安定した
プレスボードの供給体制を構築**

② 事業戦略 サステナブル製品

サステナブルな素材である紙の強みを生かし、社会と顧客の環境負荷低減に貢献する高付加価値製品を拡販

サステナブル製品※1 売上高（億円）



※1 紙以外の環境負荷低減効果を持つ製品を含む



フィンランド

Walki 紙素材の製品例

紙製パッケージング



マドレーヌの外装を紙素材に置き換え

背景：欧州の包装規制（PPWR※2）により、紙製パッケージの需要が拡大

- ラミネート技術を活用した包装ソリューションを提供
- Nutrition & Santé 様に**紙素材パッケージ**が採用（プラスチック製の包装から移行）
- ブランドイメージ向上にも貢献

※2 Packaging and Packaging Waste Regulation (PPWR)

建材製品



断熱材の性能を向上する
PIR断熱材用 紙原料の表面シート※3

- 【特徴】
- 断熱材の断熱性・防湿性等の性能向上
 - 高性能化による断熱材の薄型化
 - 材料使用量削減を通じた**二酸化炭素排出量の削減**に寄与

※3 断熱材の両面を挟んで使用

② 事業戦略 サステナブル製品：液体紙容器（アセプティック）

液体紙容器市場の高い伸長が望める東南アジア(ベトナム)に新たに拠点を設立
サステナブルパッケージ事業の更なる成長を目指す

王子Gアセプティック生販見通し



アセプティック容器

	IPI
所在地	イタリア・ウンブリア州
設立	2001年12月（2023年5月買収）
生産品目	液体紙容器用加工紙、充填機
主要販売エリア	欧州・中東・アフリカ・中南米 他50カ国以上

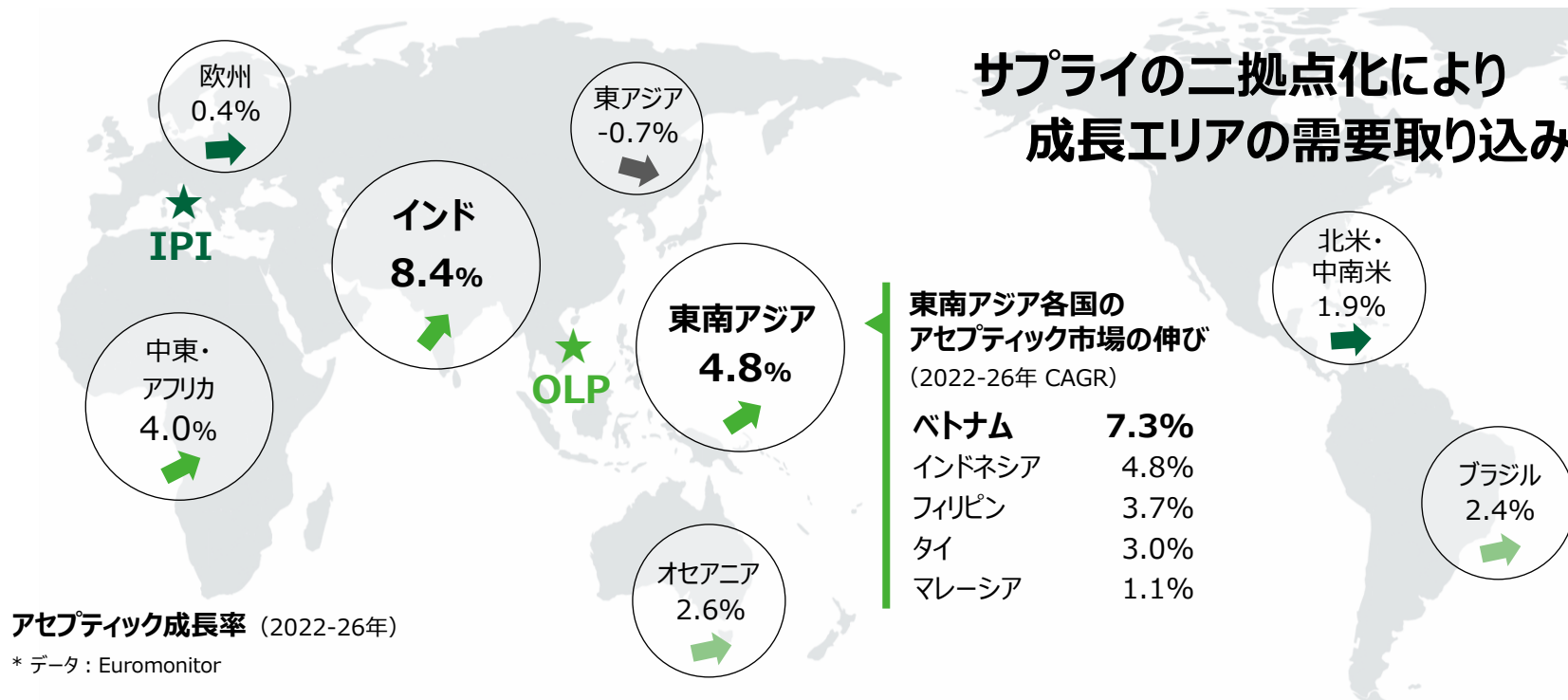
	Oji Liquid Pak
所在地	ベトナム・ドンナイ省
設立	2025年12月
生産品目	液体紙容器用加工紙
主要販売エリア	アジア・オセアニア（想定）

新設



ベトナム新工場完成予想図

サプライの二拠点化により
成長エリアの需要取り込み



③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

事業の基盤である森林資源と自然を守る研究開発を積極的に実施

王子のバイオマス資源を活用したバイオ炭の開発



木材(未利用樹皮)

その他
製紙汚泥等も活用

炭化



バイオ炭

【バイオ炭の特長・効果】

土壌改良

土壌の保水性や通気性を向上
植物の生育を促進

炭素固定

大気中のCO₂を削減、地球温暖化の緩和に寄与

AustroCel社のハイドロゲル



木材チップ



ハイドロゲル

【ハイドロゲルの特長・効果】

土壌改良

土壌の保水性を向上
高吸水性素材農業用途に活用

- 2025年9月～ ベトナムの社有林にて
バイオ炭を施用し、樹木の生育量を継続して調査中
- 2027年3月 苫小牧工場にて
バイオマスを活用する炭化プラントの操業を開始予定

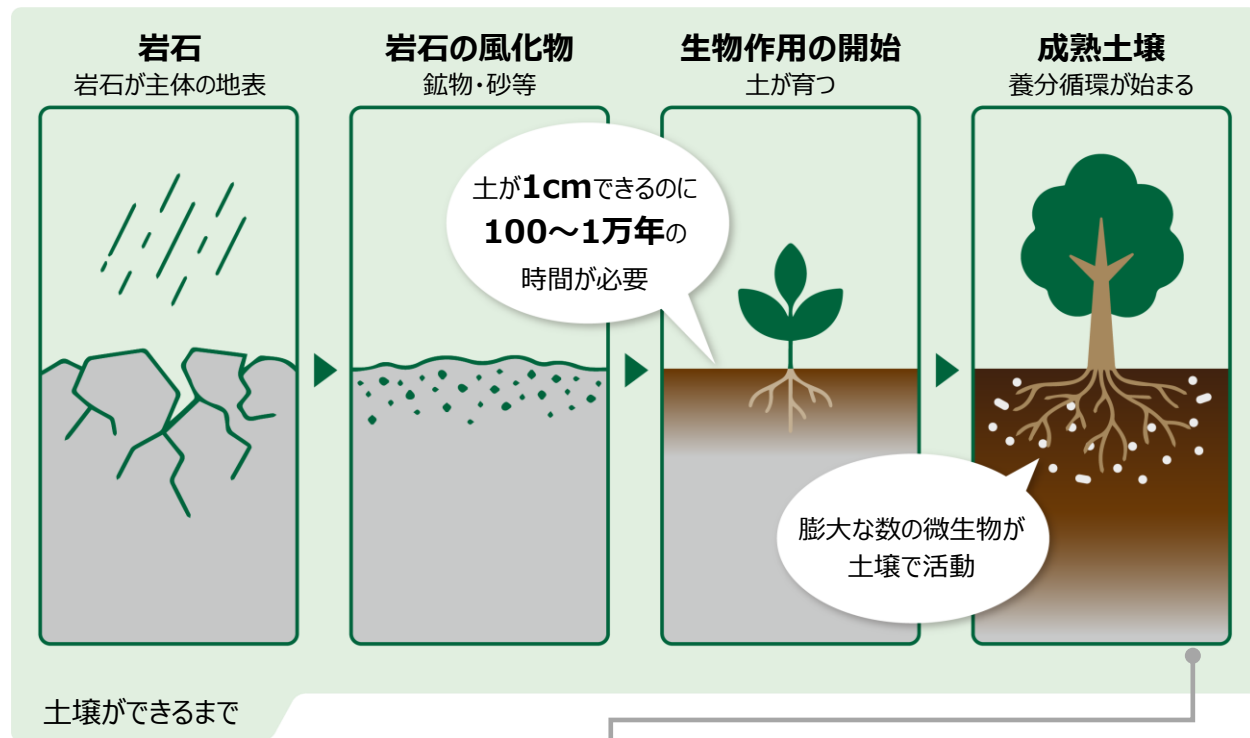


森林資源を余すことなく活用し、
森林を支える土壌の価値向上を実現

③ サステナビリティ戦略 森林の足元に眠る莫大な自然資本【土壌】

森林と土壌を一体で捉え、守り育てる王子グループの森づくり

土壌は悠久の時間が生む自然資産



【課題】

地球の長い営みにより形成された土壌は、人間活動によって短期間で失われつつある

過剰な伐採等による土壌侵食（表土の流出）

- 土壌の機能低下（保水性・養分循環など）
- 人の力では取り戻すことはできない

循環を支える土壌基盤



→ 養分循環の相互作用により、
**土壌の機能と生産性を
安定的に維持**

【解決の方向性】

植物と微生物が共生する豊かな土壌を守る

土が生き、森が育つ



土の中の共生が、水といのちを育む王子の森

- 水源涵養
- 土砂流出防止
- 大気保全
- 生物多様性保全
- 炭素の貯留等 を実現

王子グループは、
木を育て、土壌を守ることで、
森林の価値を持続的に創出

③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

自然資本の経済価値化に向け、グローバルなルールメイキングに働きかける

【背景】

世界規模で環境問題が深刻化する中、「自然資本会計」の制度化と自然への投資拡大に向けた議論が活発化

➡ グローバルな連携の構築と積極的な関与を推進

国際会議での情報発信

自然資本会計の制度化に向け、国際会議で**自社の実践を発信**し、世界のルールづくりに積極的に参加



▲2025年
IUCN世界自然保護会議
でのセッション登壇



▶2025年 気候変動
枠組み条約COP30で
のセッション登壇

ISFC※の設立

世界の森林関連企業と連携し、**森林セクター**の声を国際ルールづくりに働きかける**新たな枠組みを立ち上げ**



※ISFC
International Sustainable
Forestry Coalition

加盟（国内外）

23 社

管理・所有する山林

3000 万ha

（2026年4月時点）

- 2023年9月 世界の森林関連企業と共に設立
- 2025年7月 世界初の森林セクター横断による自然資本会計プロジェクトをスタート
- 2025年11月 当社CEOが会長に就任

国際的プロジェクトへの参画

世界経済フォーラムなどの**国際プロジェクトに参画**し、自然資本会計の**実装に向けた議論と検証を展開**

①



②



③



④



- ①Nature Positive Initiative
- ②World Business Council for Sustainable Development
- ③World Economic Forum（写真はイベント登壇時の様子）
- ④東京大学グローバル・コモンズ・センター

③ サステナビリティ戦略 カーボンニュートラル・ネイチャーポジティブ

グローバルなルールメイキングに資する知見を得るため「森の価値見える化プロジェクト」を実施中

森の価値見える化プロジェクト

開始年	2024年～
場所	北海道猿払社有林
目的	● 森の価値 5 要素(CO₂、生物多様性、栄養、土壌、水)の定量評価 ● 湿地や河川の再生を通じ、生態系の健全度の回復を目指す → 林業活動と生物多様性の保全を両立する森林管理へ活用
協働パートナー	北海道大学の研究者、海外スタートアップ

猿払(さるふつ)

国際的プロジェクトとの連動

本取り組みで得られた生物多様性データをベースに、**NPI**※1と**WBCSD**※2が主導して進める**Nature Measurement Protocol** (企業の自然への依存と影響の測定グローバルルール) の策定に向けた活動にも積極的に関与。

※1: Nature Positive Initiative

※2: World Business Council for Sustainable Development

① イトウの遡上や産卵を促す河川工作物の改修



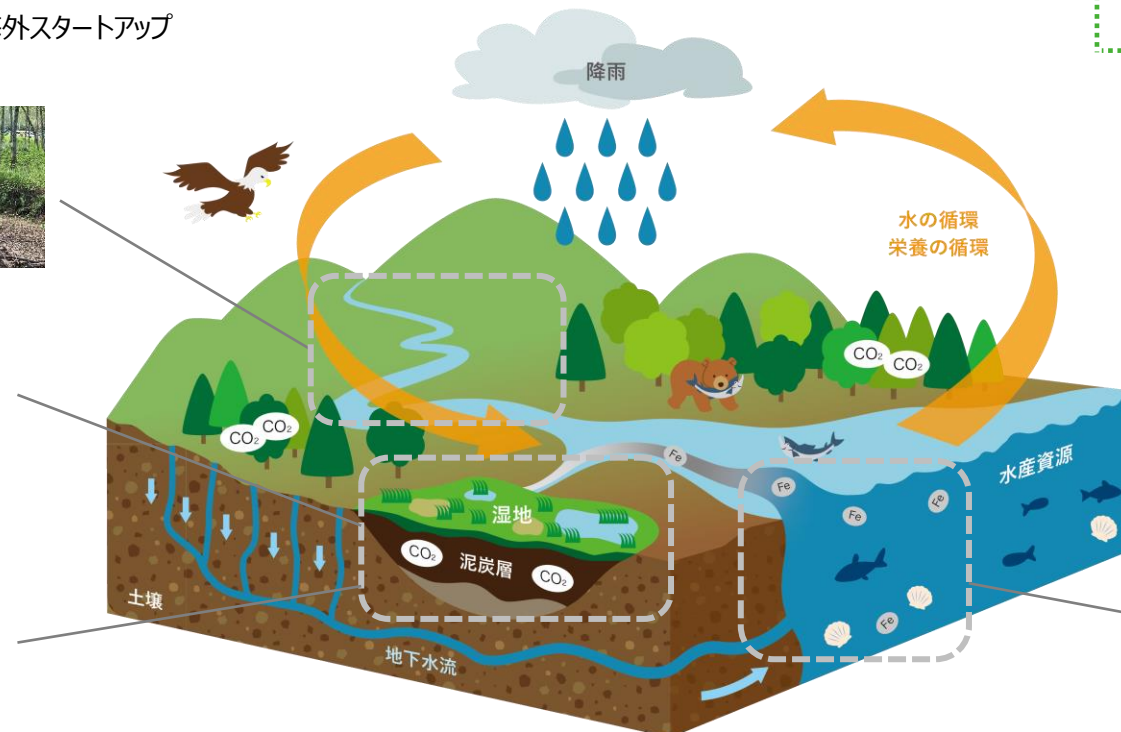
カルバート

② 劣化した湿地の再生

空中写真・現地調査に基づき再生計画を策定し、施工準備と基礎データ整備を進行中

③ 湿地林、湿地の土壌炭素評価

様々な植生タイプ下での土壌炭素の蓄積を調査。多地点解析に拡大予定



④ 生物多様性評価 <全域>

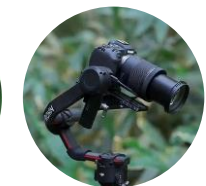
先端技術とAIを活用した2年分の評価結果にて、**NPI**による指標開発パイロットに参画



ドローン



音声解析センサー



定点カメラ

⑤ 鉄分の供給機能評価

湿地・河川・河口における鉄分動態を調査し、水産資源への影響を定量評価

③ サステナビリティ戦略 サーキュラーエコノミー

創業期のぼろ切れ再生に始まり、時代や社会の要請に応えながら、古紙の利用拡大を推進

■王子の資源リサイクルの歩み



創業から現在に至るまで一貫して資源循環型ビジネスを展開

③ サステナビリティ戦略 サークュラーエコノミー



王子グループの資源循環ソリューション・新ブランド「Renewa（リニューワ）」

従来はリサイクルが難しかった素材（紙コップ・アルミ付き紙パックなど）を再生可能に変えていく、**企業連携型のリサイクルシステム**を新たに構築。取り組み事例の拡大に注力

紙のリサイクルは“次のステージ”へ

Renewaのリサイクル
リニューワ



一般的な設備ではリサイクルが難しい「難処理古紙」など

技術開発



企業間連携

マテリアルリサイクルの可能性を広げ、
資源循環の“輪”をさらに大きく

< 取り組み事例・関連リリース >

- 外食産業
- 食品メーカー
- 素材メーカー
- 建設・不動産業
- サービス業
- 宿泊業
- リサイクル業
- 古紙問屋など

多様な業種で合計約30社の
企業・団体と協働体制を
形成

東京23区紙コッププラットフォーム構築（ソフトバンク、花王、KPP）

紙製ハンドタオルにリサイクル



Bリーグオールスターの紙コップリサイクル

Nepiaトイレットロールにリサイクル



テトラパック様/ゴールドパック様との取り組み（あずみのウォーター）

段ボールにリサイクル



J&T環境様との取り組み

ポリアルミを物流パレットにリサイクル



王子ファイバーとの取り組み

紙コップを紙糸 → 布製品にアップサイクル

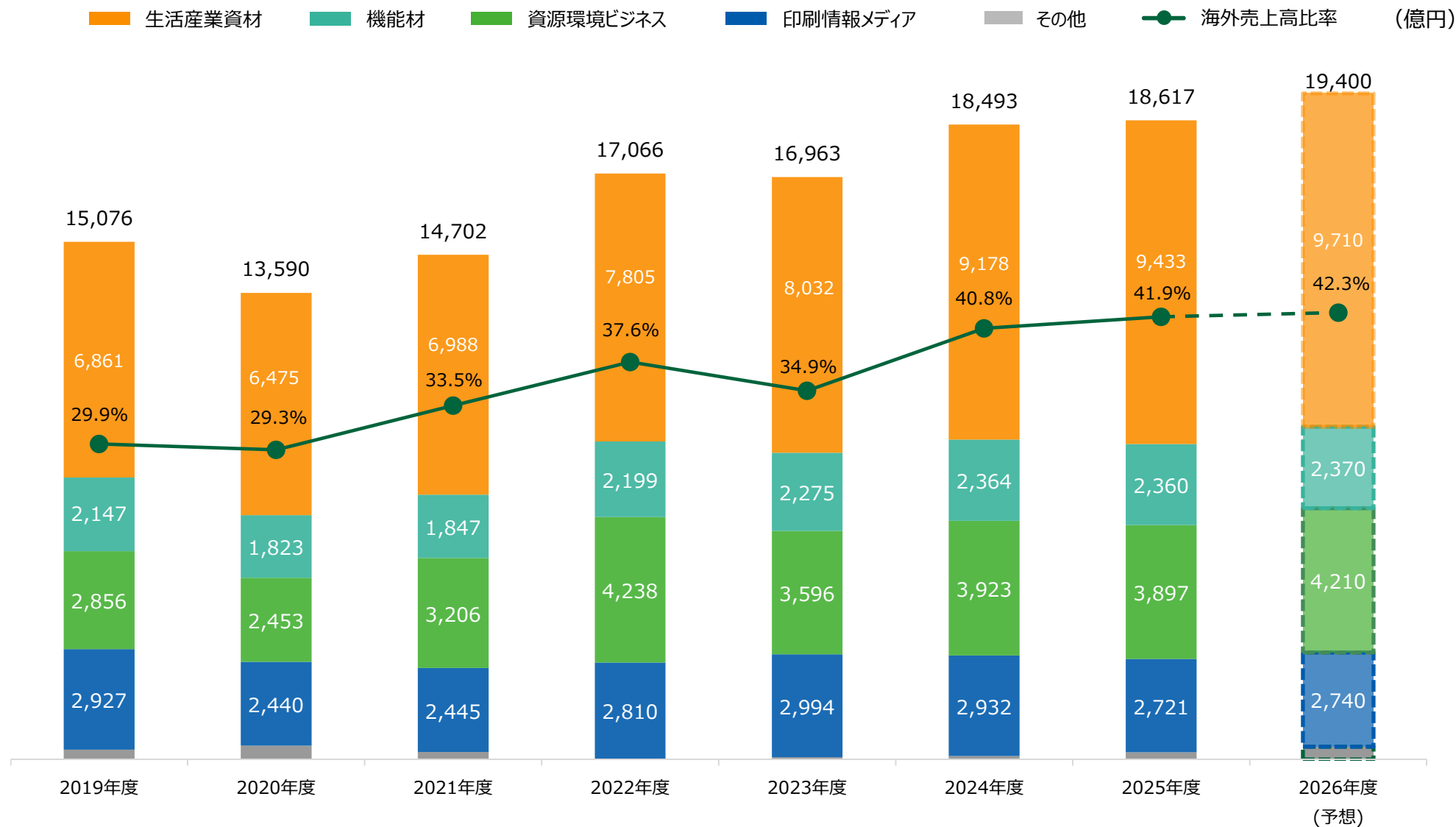


05

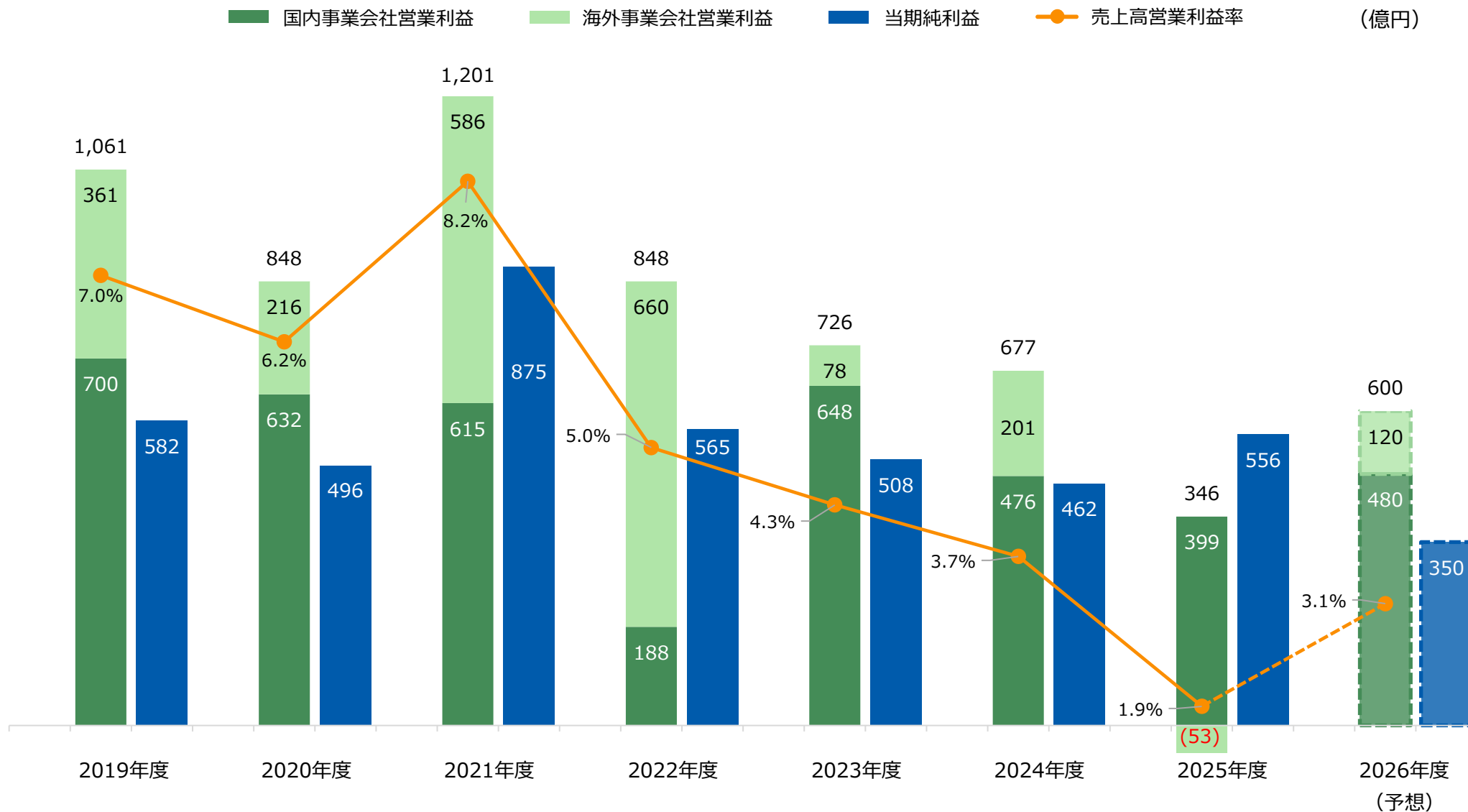
参考資料

セグメント別売上高推移

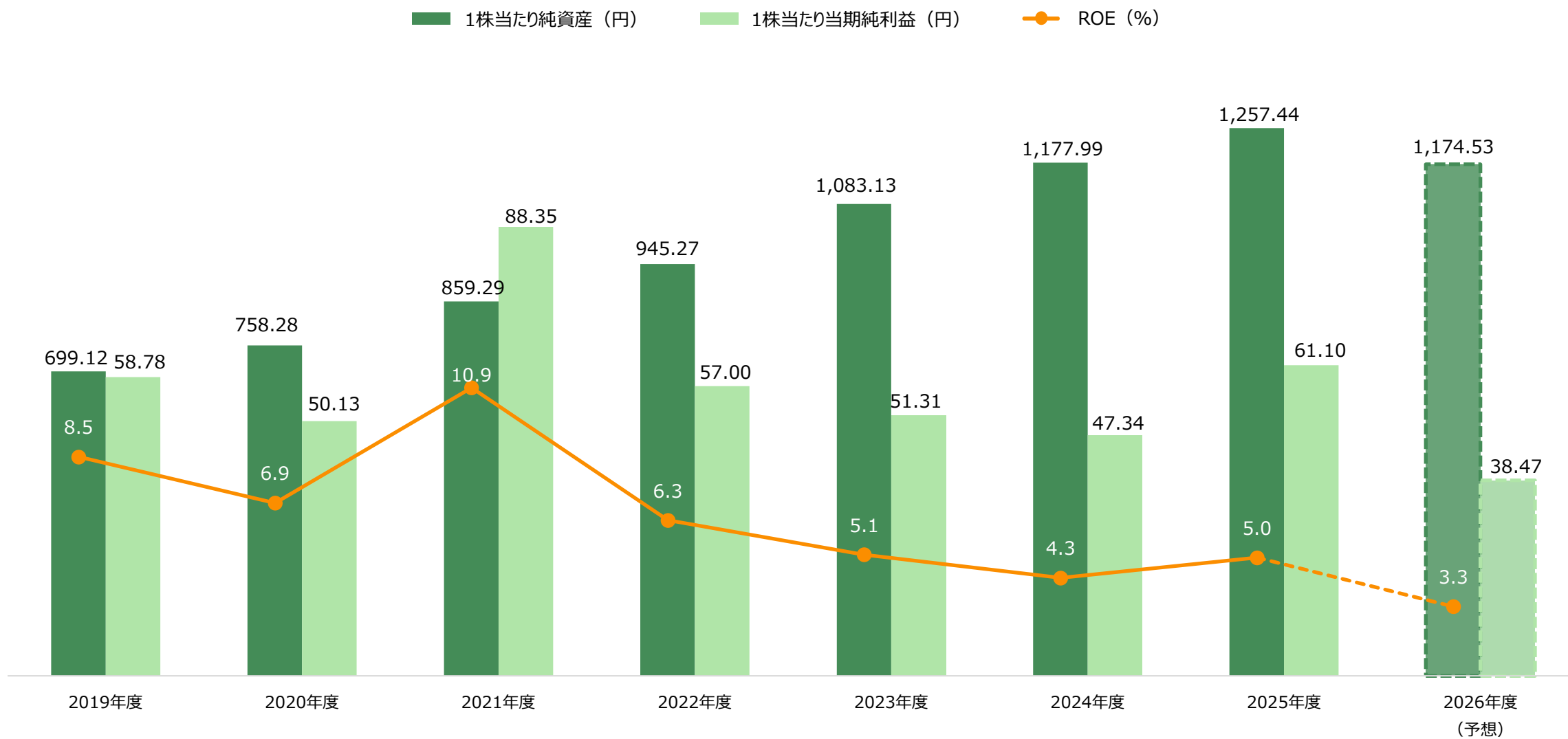
2025年度より、Walki社・IPI社を「その他」セグメントから「生活産業資材」セグメントへ変更しました。
上記に伴い、過去（2023年度および2024年度）のセグメント業績についても、この変更を反映したものに組み替えて表示しております。



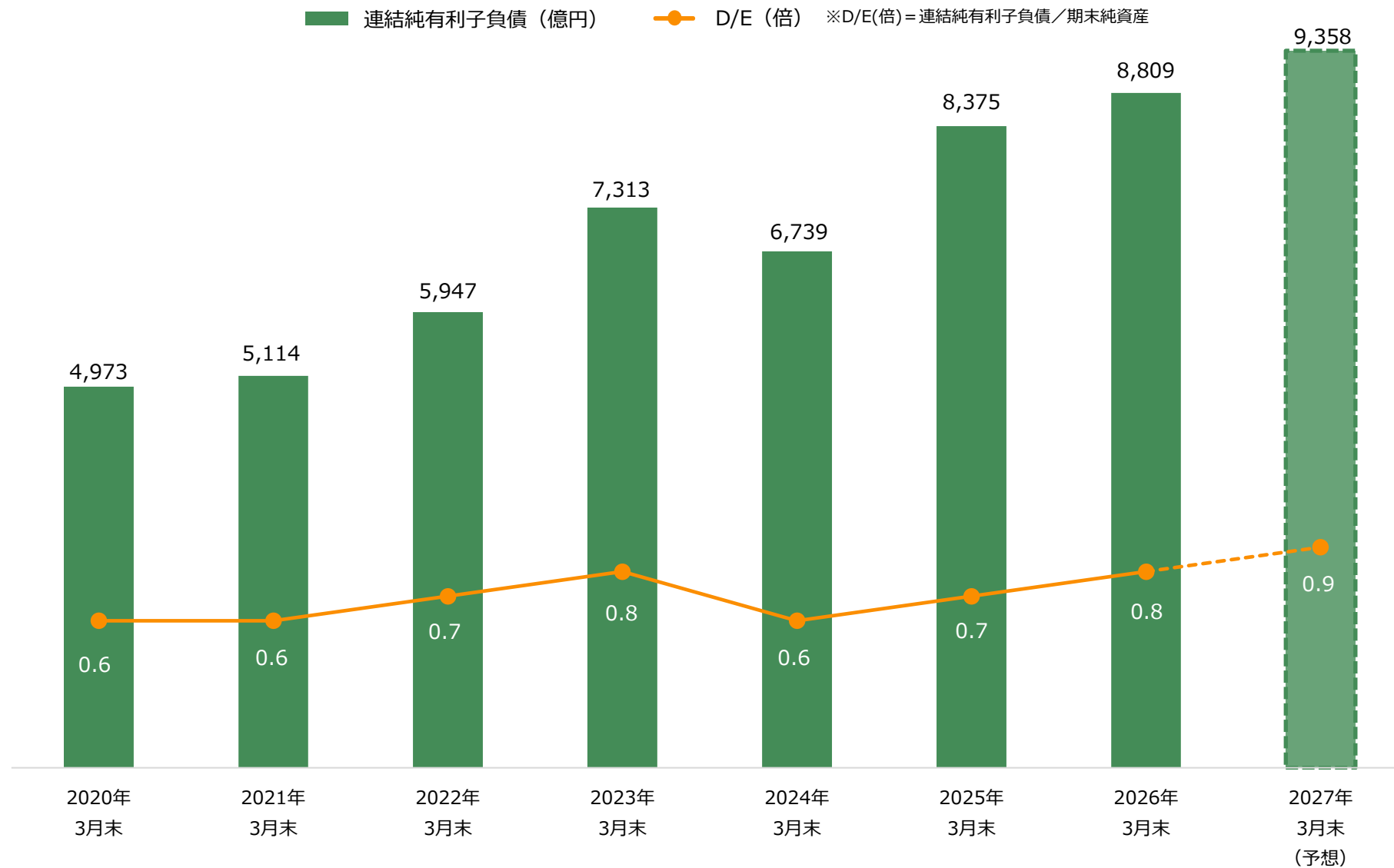
連結営業利益推移



自己資本利益率(ROE)推移



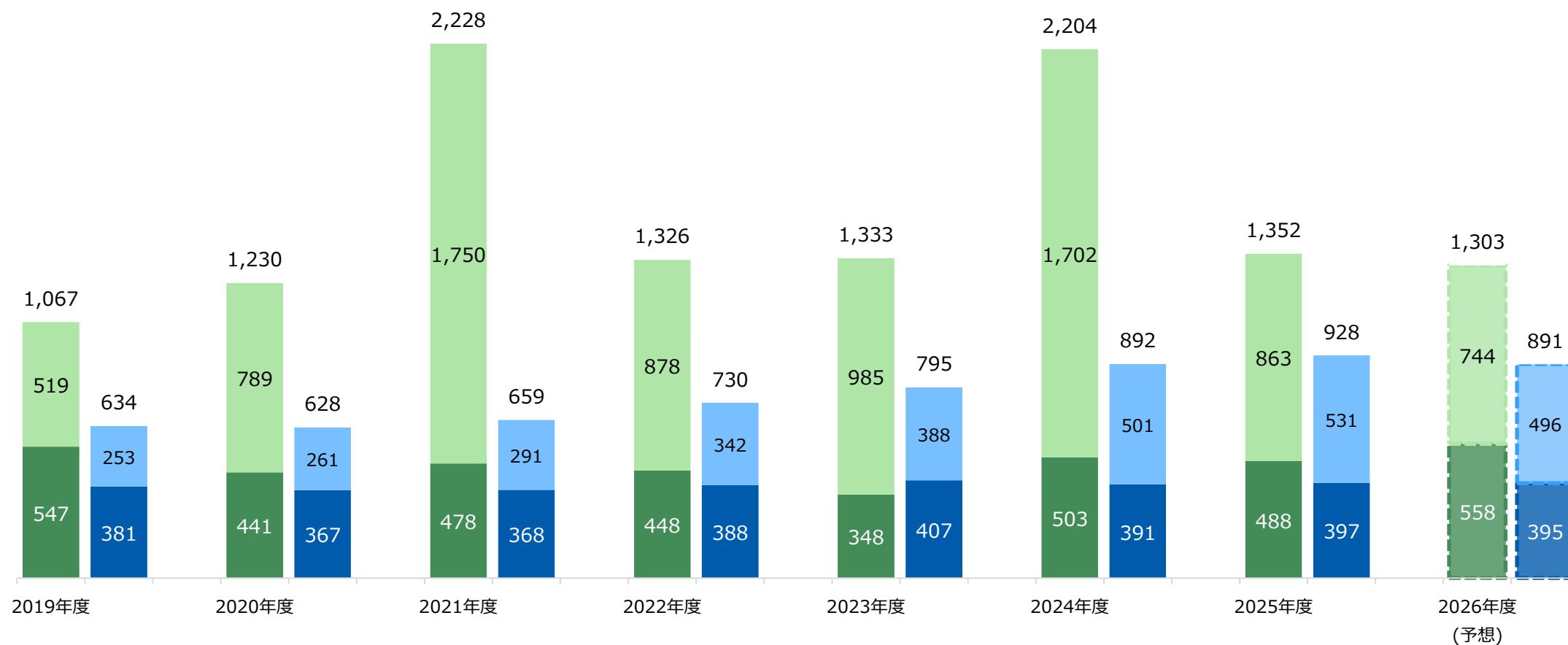
連結純有利子負債残高推移



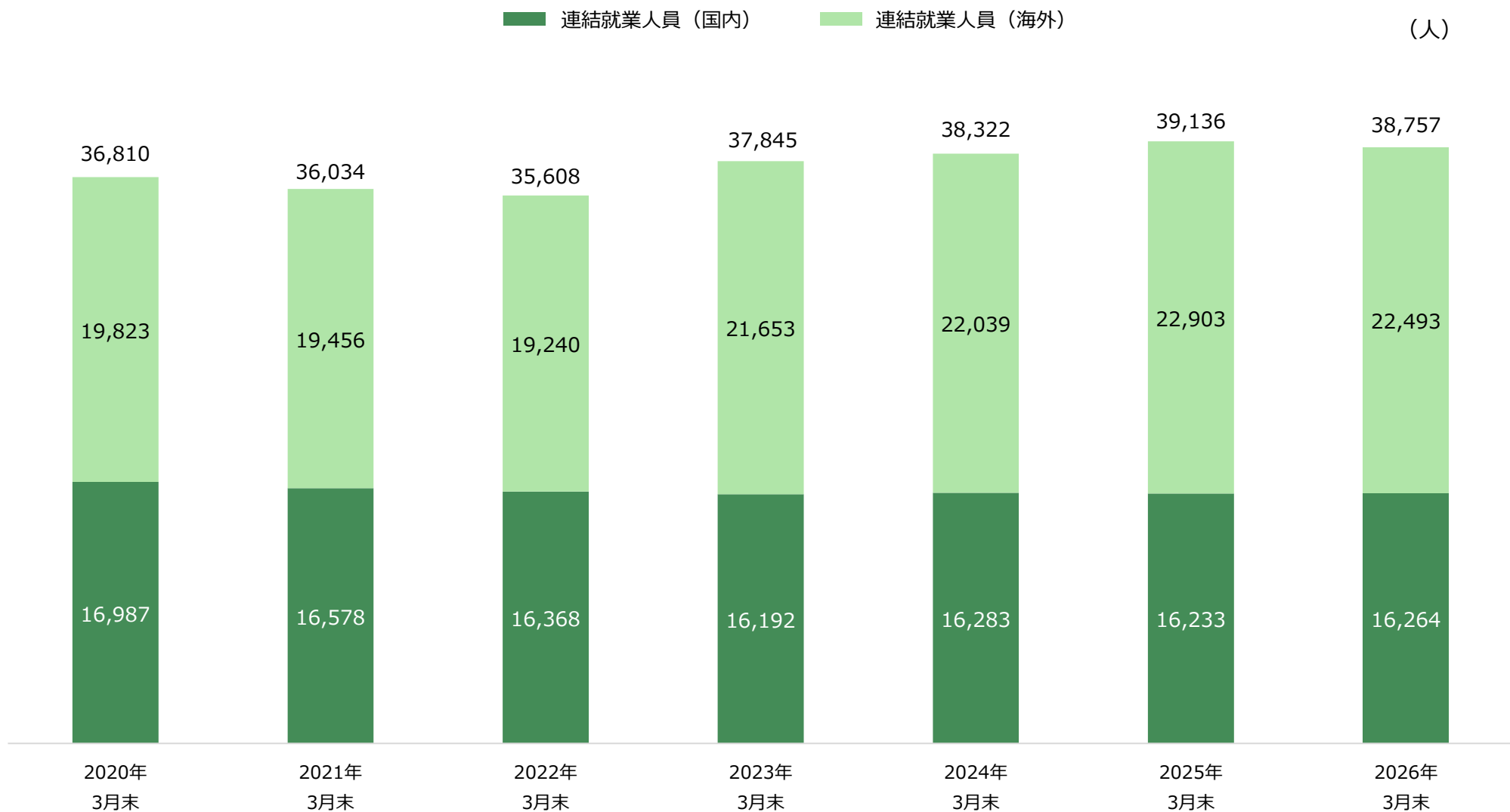
連結投融资・減価償却費推移

■ 国内設備投融资 ■ 海外設備投融资 ■ 国内減価償却費 ■ 海外減価償却費

(億円)



連結就業人員推移



2025年度 業界需要動向

(単位：千t)

		国内出荷高		輸入紙（通関）※1		合計	
		前年比		前年比		前年比	
板紙	段ボール原紙	8,589	99.3%	26	110.7%	8,615	99.4%
	紙器用板紙	1,429	99.1%	173	87.1%	1,602	97.7%
	その他の板紙	561	98.5%	23	104.0%	584	98.7%
小計（板紙）		10,580	99.3%	221	90.9%	10,801	99.1%
紙	衛生用紙	1,857	99.9%	272	114.3%※2	2,129	101.5%
	包装用紙	605	99.4%	13	107.6%	618	99.6%
	新聞用紙	1,365	91.3%	0	100.2%	1,365	91.3%
	印刷・情報用紙	4,412	94.3%	538	104.0%	4,950	95.2%
	雑種紙他	550	99.8%	20	102.7%	570	99.8%
小計（紙）		8,790	95.6%	842	107.1%	9,632	96.5%
合計（板紙＋紙）		19,370	97.6%	1,063	103.3%	20,433	97.9%

(単位：百万㎡)

段ボール ※3	14,021	99.7%	—	—	14,021	99.7%
---------	--------	-------	---	---	--------	-------

出典：「日本製紙連合会紙・板紙需給統計」、「財務省貿易統計」、「全国段ボール工業組合連合会段ボール生産量」

※ 1：輸入紙（通関）の実績は2025年4月～2026年3月（速報）の実績

※ 2：衛生用紙の輸入紙（通関）に二次製品（加工品）を含む

※ 3：段ボールの数量は生産量（貼合されたシートの総量）



Dedicated to **Sustainability**